

## 北海道総合計画の政策分野ごとの主な事業概要

### I 生活・安心 ～いつもまでも元気で心豊かに安心して暮らす～

#### <政策の柱>

(1) 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進

#### <事業概要>

- 1 **地域少子化対策強化事業費（結婚支援）** <保健福祉部>【46,417 千円】  
結婚希望がかなえられるよう、結婚サポートセンターや地域の結婚支援協議会の充実・強化のほか、若者が自らのライフデザインを描くことができるよう支援する。
- 2 **特定不妊治療費助成事業費** <保健福祉部>【410,909 千円】  
第2子以降の特定不妊治療及び男性不妊治療に要する費用について、国の支援に加えて助成するとともに、不妊治療の専門家や経験者等による相談・講演会等を実施する。
- 3 **妊産婦安心出産支援事業費** <保健福祉部>【53,034 千円】  
地元に分娩可能な産科医療機関がない妊産婦に対して、検診時の交通費等や出産準備時の宿泊費等を助成し、検診・出産の際の経済的負担を軽減する。
- 4 **地域子育て支援センター運営事業（病児保育支援）** <保健福祉部>  
【地域づくり総合交付金】  
ファミリーサポートセンターにおける病児等の子どもの預かりを促進するため、国の補助対象とならない小規模なセンターの運営費等に対し助成する。
- 5 **多子世帯等の保育料軽減支援事業費** <保健福祉部>【33,390 千円】  
新入園児の保育料算定において、国の制度拡充の対象とならない世帯に対する年少扶養控除のみなし適用を行う市町村に助成する。
- 6 **子どものための教育・保育給付費負担金事業（拡充分）** <保健福祉部>【279,118 千円】  
低所得のひとり親世帯・多子世帯における保育料の負担を軽減する。
- 7 **母子家庭等自立支援給付金支給等事業費** <保健福祉部>【612,800 千円】  
ひとり親家庭の親の資格取得促進のため貸付制度を創設する。
- 8 **児童扶養手当支給費（拡充分）** <保健福祉部>【55,271 千円】  
ひとり親世帯等に給付する児童扶養手当の第2子以降加算額を所得に応じて増額する。
- 9 **子どもの居場所づくり推進事業費** <保健福祉部>【6,767 千円】  
様々な困難や課題を抱える子どもたちが地域とのつながりを持つことができ、食事提供などを行う居場所づくりを促進する。
- 10 **児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費** <保健福祉部>【364,839 千円】  
児童養護施設等を退所した者が、就職や進学にあたり安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、家賃相当額や生活費の貸付等を行う。
- 11 **岩見沢児童相談所増築等工事** <保健福祉部>【24,285 千円】  
老朽化が著しい岩見沢児童相談所の増改築を行う。

- 12 **地域少子化対策強化事業費〈保健福祉部〉【181,782千円】**  
地域ぐるみの子育て支援活動の促進など、結婚から妊娠・出産、子育てまでの一貫した切れ目のない支援を行うとともに、それらを支える地域の環境づくりを推進する。
- 13 **女性の健康サポートセンター事業費〈保健福祉部〉【3,002千円】**  
女性特有の様々な健康上の課題に対応できるよう、関係機関のネットワーク化を進めるとともに、女性の健康サポートセンターにおいて相談体制の充実を図る。
- 14 **周産期医療システム整備事業費〈保健福祉部〉【501,484千円】**  
地域における周産期の高度専門医療を担う総合周産期母子医療センターや地域周産期母子医療センター等に対する運営費などへの支援を行う。
- 15 **周産期医療対策推進費〈保健福祉部〉【141,717千円】**  
へき地の産科医療機関や地域周産期母子医療センター等に対する運営費等の支援を行う。
- 16 **地域子ども・子育て支援事業費〈保健福祉部〉【3,786,171千円】**  
「市町村子ども・子育て支援計画」に基づき、子育て家庭等を対象として実施する地域子ども・子育て支援事業を支援し、新制度の円滑な実施を図る。
- 17 **なでしこ応援雇用機会拡大・職場環境整備促進事業〈経済部〉【27,154千円】**  
道と札幌市が連携して、子育て中の女性が安心して働くことのできる多様な就業機会の創出や女性が働きやすい職場環境の整備を推進する。
- 18 **誰もが働きやすい職場環境づくり事業費〈経済部〉【1,100千円】**  
男女が共に能力を発揮することができ、仕事と家庭の両立ができる職場環境が整備されるよう、両立支援に関する法令や制度の普及啓発を行う。
- 19 **子育て支援対策事業費〈保健福祉部〉【5,229,725千円】**  
認定こども園整備等に要する費用に対して助成する。
- 20 **道営住宅特別会計（建設費）〈建設部〉【6,231,000千円】**  
子育てに配慮した道営住宅の整備、子育て世帯に対する道営住宅の優先入居を促進する。
- 21 **小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業費〈教育庁〉【7,772千円】**  
家庭・地域・企業等の協力のもと、地域に根付く人材を育成する。
- 22 **児童虐待防止対策等推進事業費〈保健福祉部〉【110,658千円】**  
複雑・多様化する児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応を図るため、児童虐待防止施策等の推進に係る体制整備及び関連事業に取り組む。
- 23 **地域若者就業・定着支援事業〈経済部〉【38,178千円】**  
道内14か所に協議会を設置し、若者へ企業の情報等を提供する就職活動応援フェアのほか、非正規労働者の正社員化・処遇改善に向けた調査、規模が小さな企業の若手社員の合同定着研修など、企業への定着に向けた取組を支援する。

＜政策の柱＞

(2) 安心して質の高い医療・福祉サービスの強化

＜事業概要＞

- 1 **札幌医科大学運営支援費（施設整備費）〈総務部〉【6,413,814千円】**  
老朽・狭隘化した札幌医科大学の施設整備（大学・病院）を行う。
- 2 **緊急臨時的医師派遣事業費〈保健福祉部〉【156,327千円】**  
都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を図る。
- 3 **病床機能分化・連携促進基盤整備事業費〈保健福祉部〉【2,221,589千円】**  
急性期から回復期など病床機能転換に伴う施設等の整備に対する助成を行う。
- 4 **へき地医療対策事業費〈保健福祉部〉【172,100千円】**  
無医地区等への巡回診療等を行うへき地医療拠点病院の運営及びへき地診療所の整備等に対する支援を行う。
- 5 **地域医師連携支援センター運営事業費〈保健福祉部〉【67,126千円】**  
道が設置している「地域医師連携支援センター」により、医師不足病院の医師確保の支援など医師の地域偏在の解消を図る。
- 6 **地域医療支援センター運営事業費〈保健福祉部〉【144,000千円】**  
道内の医育大学に設置した「地域医療支援センター」により、医育大学と連携の上、医師不足地域に医師派遣を行う。
- 7 **女性医師等就労支援事業費補助金〈保健福祉部〉【72,442千円】**  
女性医師の就労サポート、勤務環境整備に取り組む医育大学、道医師会及び関係医療機関に対し支援する。
- 8 **専攻医受入体制整備等事業費〈保健福祉部〉【14,552千円】**  
総合診療医研修プログラム研修施設における指導医等の養成経費補助や医育大学及び道医師会等と連携し、「北海道専門医制度連絡協議会」を設置・運営する。
- 9 **北海道医師養成確保修学資金等貸付金〈保健福祉部〉【385,414千円】**  
一定期間の地方勤務を条件とする道内医育大学の地域枠入学者に対し、償還免除となる奨学金を支給する。
- 10 **ドクターヘリ整備事業費〈保健福祉部〉【872,557千円】**  
重症重篤患者等を搬送するドクターヘリの運航に対する支援を行う。
- 11 **救急医療情報システム事業費〈保健福祉部〉【159,344千円】**  
救急医療に必要な医療機関情報等を提供する「北海道救急医療情報案内センター」を設置運営する。
- 12 **救命救急センター事業費補助金〈保健福祉部〉【198,703千円】**  
24時間体制で救命医療を行う救命救急センターに対する支援を行う。

- 13 **小児救急医療対策費 <保健福祉部>【164,293 千円】**  
小児救急患者に対する医療を輪番制方式により実施する医療機関などに対する支援を行う。
- 14 **小児救急電話相談事業費 <保健福祉部>【26,614 千円】**  
小児科医師や看護師が電話により、夜間における子どもの急な病気やけがなどの相談に対応する。
- 15 **周産期医療システム整備事業費 <保健福祉部>【501,484 千円】**  
地域における周産期の高度専門医療を担う総合周産期母子医療センターや地域周産期母子医療センター等に対する運営費などへの支援を行う。
- 16 **周産期医療対策支援事業費 <保健福祉部>【141,717 千円】**  
へき地の産科医療機関や地域周産期母子医療センター等に対する運営費等の支援を行う。
- 17 **ナースセンター事業費 <保健福祉部>【50,136 千円】**  
未就業看護師に対する就業斡旋や訪問看護師養成講習会等を実施し、看護職員の確保、再就業の促進を図る。
- 18 **子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金 <保健福祉部>【517,953 千円】**  
病院内保育所の運営に対し支援を行い、看護職員の離職防止、就業定着を図る。
- 19 **難病患者等地域支援対策推進事業費 <保健福祉部>【2,363 千円】**  
難病対策地域協議会及び慢性疾病児童等地域支援協議会を設置し、地域の実情・課題の分析及び解決に向けた検討、地域支援ネットワークの構築について協議する。
- 20 **地域医療を支える人づくりプロジェクト事業費 <教育庁>【4,400 千円】**  
医育大学と連携し、本道の地域医療を支える人材育成を行う。
- 21 **地域包括支援センター機能充実事業費 <保健福祉部>【28,510 千円】**  
地域ケア会議の定着・持続的運営に向けた支援等を行い、道内全市町村での定着と充実を図るなど、地域包括支援センターの機能充実を図る。
- 22 **認知症対策等総合支援事業費 <保健福祉部>【18,672 千円】**  
地域支援体制の構築、医療体制の充実、認知症ケアの質の向上等を図る各種事業を実施する。
- 23 **介護サービス提供基盤等整備事業費 <保健福祉部>【5,177,659 千円】**  
地域密着型特別養護老人ホーム等の整備やその開設準備に要する経費等を支援する。
- 24 **介護従事者確保総合対策推進事業費 <保健福祉部>【193,992 千円】**  
介護等に従事する人材の安定的な参入促進や定着支援等に資する各種事業を実施する。
- 25 **潜在的介護職員等活用推進事業費 <保健福祉部>【57,363 千円】**  
潜在的有資格者等を介護保険施設等に派遣し、実際の就業を通じて派遣期間終了後の直接雇用を促す事業を実施する。

- 26 **介護事業所内保育所運営支援事業費** <保健福祉部> 【24,086 千円】  
介護従事者の離職防止及び再就業を促進するため、介護事業所内保育所の運営に対して支援する。
- 27 **在宅医療提供体制強化事業費** <保健福祉部> 【190,449 千円】  
在宅医療を担う医師の育成や訪問診療の負担軽減のための支援等を行う。
- 28 **医療型障害児入所施設（旭川肢体不自由児総合療育センター）改築事業費**  
<保健福祉部> 【71,157 千円】  
施設の老朽化、狭隘化等に対応し療養環境を改善するため、現施設の敷地内に改築を行う。
- 29 **「共生型地域福祉拠点」推進事業** <保健福祉部> 【10,000 千円】  
高齢者、障がい者、子ども等の多世代が交流し、住民同士がお互いに支え合う共助の取組に導く「共生型地域福祉拠点」の設置を促進するため、新規開設支援を行うとともに既存の拠点施設の機能強化に向けた研修カリキュラムの策定を行う。
- 30 **高齢者の見守り活動への協力** <保健福祉部>  
【連携事業：生活協同組合コープさっぽろ】  
商品宅配者による高齢者見守り活動のネットワークづくりのため、市町村への情報提供などの支援を行う。

#### <政策の柱>

- (3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承

#### <事業概要>

- 1 **エゾシカ利活用推進事業** <環境生活部> 【19,753 千円】  
エゾシカの地域資源としての一層の活用に向け、捕獲した個体の回収事業を実施するほか、ペットフードや皮などを含めた利活用を促進するなど、捕獲から有効活用までの一連のモデル事業を実施する。
- 2 **エゾシカ肉ブランド化事業費** <環境生活部> 【868 千円】  
エゾシカの地域資源としての一層の活用に向け、一定の基準に基づき、適切な処理を行う食肉処理施設を認証する。
- 3 **エゾシカ指定管理捕獲等加速化モデル事業費** <環境生活部> 【31,356 千円】  
鳥獣保護区など市町村がエゾシカの捕獲対策に苦慮している地域においてモデル的に捕獲を実施する。
- 4 **エゾシカ森林被害防止強化対策事業費** <水産林務部> 【2,181 千円】  
全道的に拡散傾向にあるエゾシカの森林被害を踏まえ、各地域の環境やニーズに沿った効率的な捕獲を実践し、森林被害の軽減を図る。
- 5 **トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費** <水産林務部> 【5,626 千円】  
トド駆除のための漁業者ハンターの育成、トド管理基本方針を踏まえた採捕個体の有効利用の検討やオットセイによる漁業被害調査に参画し、被害対策を検討する。

- 6 **鳥獣被害防止総合対策事業費** <農政部>【1,581,776千円】  
市町村が作成する被害防止計画に基づき、地域協議会等が主体となって取り組む計画的な捕獲・追い払い、農用地への侵入防止柵の整備など、総合的な鳥獣被害対策を支援する。
- 7 **捕獲従事者育成等事業費** <環境生活部>【1,690千円】  
若手ハンター研修や捕獲技術講習を実施し、地域における捕獲従事者を育成する。
- 8 **北海道知床世界自然遺産条例の制定** <環境生活部>  
人類共有の財産である知床世界自然遺産の将来の世代への継承を図るよう、基本理念、道の責務及び道民等の役割並びに道の基本的な施策を定め、その保全及び適正な利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。
- 9 **知床地域自然環境保全管理費** <環境生活部>【7,698千円】  
知床世界自然遺産地域の自然環境の保全・管理のため、海域管理計画の改定、アザラシ類生息数のモニタリング調査、適正利用のための普及啓発などに取り組む。
- 10 **生物多様性保全推進事業費** <環境生活部>【12,667千円】  
「北海道生物の多様性の保全に関する条例」に基づき、絶滅のおそれのある希少野生動植物の保護、生態系への影響が大きい外来種対策などに取り組む。
- 11 **北海道の豊かな水と自然を守る事業「北海道 e-水（イーミズ）プロジェクト」**  
<環境生活部>【赤レンガ・チャレンジ事業】  
北海道の自然環境の保全のため、商品の売上の一部からの寄附を活用して、道内の各地域（水辺）において環境保全活動に取り組む団体の事業に助成する。
- 12 **環境の村事業費** <環境生活部>【1,363千円】  
道民が環境問題を身近なものとして受け止め、具体的な環境保全活動の実践へと結びつけることができるよう、子供から大人までを対象とした参加・体験型の環境教育等を推進する。

#### <政策の柱>

- (4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築

#### <事業概要>

- 1 **エネルギー地域循環促進事業** <経済部>【20,403千円】  
地域のエネルギー資源を活用し、雇用の創出や経済の活性化につなげていく「エネルギー自給・地域循環システム」の構築に向け、新たな支援枠組みを検討するとともに、エネルギー資源を利活用し、地域振興に資する事業に対し助成する。
- 2 **3R推進費** <環境生活部>【1,923千円】  
産学官の連携により、バイオマスの効率的な利活用システムの形成に向けた検討、セミナー等による普及啓発、市町村におけるバイオマス利活用計画の策定支援等を行う。
- 3 **バイオマス利活用エキスパート・アドバイザー派遣事業** <環境生活部>【1,056千円】  
地域の気運醸成から事業の具体化に至る様々な段階に応じて、専門家を派遣し、適切なアドバイスを行う。

- |  |
|--|
| <p><b>4 木質バイオマス資源活用促進事業費</b> &lt;水産林務部&gt; 【11,500 千円】<br/>         林地未利用材の集荷システムや木質ペレットの利用拡大に向けた実証・流通体制の検討を行う。</p> <p><b>5 水素社会推進事業費</b> &lt;環境生活部&gt; 【10,986 千円】<br/>         エネファームやFCVなどの普及啓発、官民が連携して取り組む水素ステーションモデル事業の支援などを行う。</p> <p><b>6 グリーンニューディール基金事業</b> &lt;環境生活部&gt; 【258,080 千円】<br/>         防災拠点となる公共施設等への再生可能エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーシステムの導入等を支援する。</p> |
|--|

<政策の柱>

- (5) 道民生活の安全の確保と安心の向上

<事業概要>

- |   |
|---|
| <p><b>1 北海道飲酒運転の根絶に関する条例</b> &lt;環境生活部&gt;<br/>         北海道飲酒運転の根絶に関する条例を総合的に推進し、安全で安心して暮らすことができる社会の実現に資する。(平成 27 年 12 月施行)</p> <p><b>2 飲酒運転根絶推進関連事業費</b> &lt;環境生活部&gt; 【20,160 千円】<br/>         北海道飲酒運転の根絶に関する条例の制定を契機に飲酒運転根絶を実現するため、飲酒運転根絶キャラバンや「飲酒運転根絶の日」(7/13)の取組などにより住民や企業の意識の醸成などを促進する。</p> <p><b>3 交通安全施設整備費</b> &lt;警察本部&gt; 【4,199,999 千円】<br/>         交通規制標識、道路標示、交通信号機及び交通管制センター施設を整備する。</p> <p><b>4 交通事故相談所運営費</b> &lt;環境生活部&gt; 【2,007 千円】<br/>         交通事故のない社会に向けて、相談所の運営(本庁)及び巡回相談を実施(空知、渡島、上川、オホーツク、釧路)する。</p> <p><b>5 重要犯罪等捜査支援システム整備費</b> &lt;警察本部&gt; 【100,378 千円】<br/>         道内全体の約半数を占める札幌圏における重要犯罪の検挙率向上のため、犯人使用車両の情報を把握する捜査支援システムを整備し、事件の早期検挙と被害の拡大を防止する。</p> <p><b>6 警察署の機能強化に向けた再編整備経費</b> &lt;警察本部&gt; 【77,073 千円】<br/>         複雑・多様化する治安情勢に的確に対応し、将来にわたって地域の安全・安心を確保していくため、警察署の再編整備を行い、地域の警察力を高める。</p> <p><b>7 地方警察官の増員</b> &lt;警察本部&gt; 【35 名増】<br/>         依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、警察法施行令の一部改正により、地方警察官の増員が図られたことから、北海道警察官の増員を行う。</p> <p><b>8 犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費</b> &lt;環境生活部&gt; 【1,556 千円】<br/>         犯罪のない安全で安心な地域づくりの推進に向けて、推進体制の整備、広報啓発、防犯活動推進地区への支援、地域づくり賞の実施などの取組を行う。</p> |
|---|

- 9 **交番相談員経費〈警察本部〉【381,245千円】**  
パトロール活動等による警察官の交番不在時における住民サービスの向上や不安感の払拭のため、交番相談員を配置する。
- 10 **犯罪被害者等支援推進事業費〈環境生活部〉【4,356千円】**  
犯罪被害者等支援の推進に向けて、総合相談窓口及び性暴力被害者相談窓口の設置運営、フォーラム開催、推進委員会運営などの取組を行う。
- 11 **ストーカー・配偶者暴力被害対策費〈警察本部〉【8,394千円】**  
ストーカー及び配偶者暴力事案の被害者の安全確保と行為者の迅速な検挙を図るため、被害者の一時避難を支援するとともに、機器を整備する。
- 12 **スクールサポーター委嘱費〈警察本部〉【18,093千円】**  
少年非行の防止や子どもの安全確保を図るため、スクールサポーターを増員し、校内暴力やいじめなどの問題を抱える学校からの要請に応じて、継続的に派遣する。
- 13 **女性の視点を一層反映した警察運営推進事業費〈警察本部〉【6,710千円】**  
治安情勢の変化に敏感に対応するためには女性の視点などを積極的に取り込む必要があるため、キャリア形成の促進や仕事と生活の両立を図ることができる環境を構築し、女性が活躍しやすい職場づくりを推進する。
- 14 **消費生活センター管理運営費〈環境生活部〉【132,902千円】**  
消費生活に関する情報及び学習機会の提供、消費生活相談員による年齢などに配慮した質の高い相談対応などに取り組む。
- 15 **食の安全・安心推進費〈農政部〉【4,006千円】**  
食の安全・安心の確保に関する各種施策を総合的に推進する。
- 16 **水産物流通安全対策事業費〈水産林務部〉【3,892千円】**  
ホタテガイの貝毒の発生に対応するため、食品としての安全性確保及び円滑な流通の確立による適切な生産・処理加工体制の整備を図る。
- 17 **緊急海水・水産物モニタリング調査事業費〈水産林務部〉【467千円】**  
福島第一原子力発電所事故により、放射性物質が海洋に放出されたことから、海水・水産物モニタリング調査を実施し、道産水産物の安全・安心についてのPRに努める。
- 18 **道産水産物輸出市場対策事業費〈水産林務部〉【1,012千円】**  
海外既存市場への信頼回復を図るために道産水産物の安全性PRを実施するとともに水産加工場のHACCP認定取得を促進することで輸出の増加を目指し、漁業者及び加工業者の所得向上を図る。
- 19 **アイヌ協会活動促進費〈環境生活部〉【40,052千円】**  
アイヌの人たちの民族としての誇りが尊重される社会の実現を目指し、(公社)北海道アイヌ協会が行う東京オリ・パラ開会式等におけるアイヌ文化の発信に関する事業などの各種事業に要する経費を補助する。



<政策の柱>

(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立

<事業概要>

- 1 **防災教育推進費 <総務部>【5,944千円】**  
ほっかいどう防災教育協働ネットワークの運営や、災害教訓を調査し公開するとともに、専門家や被災経験者をアドバイザーとして委嘱し、防災教育の取組を推進する。
- 2 **学校安全対策費（防災教育推進事業費） <教育庁>【19,401千円】**  
防災等の実践的な安全教育を行う学校への支援や地域と連携した防災キャンプなどを行う。
- 3 **総合防災体制整備事業費 <総務部>【126,715千円】**  
防災訓練の実施や、自主防災組織の結成促進に向けた取組などを行い、本道の地域防災力向上を図る。
- 4 **災害に強い観光地づくり事業 <経済部>【2,600千円】**  
観光関連事業者等への防災意識向上を図るため、防災リーフレットの作成・配付や、普及啓発セミナーを実施する。
- 5 **火山・地震防災対策強化推進費 <総務部>【6,123千円】**  
火山防災協議会、火山防災協議会等連絡会、北海道防災会議地震・火山専門委員会の運営や、道内火山の観測データの収集、研究分析等を行う。
- 6 **防災危機管理対策費（北海道強靱化） <警察本部>【28,923千円】**  
北海道強靱化計画における脆弱性評価を克服し、大規模災害等発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に行うため、災害用・訓練用資機材を整備し、災害対応能力の強化を図る。
- 7 **消防力強化対策費 <総務部>【22,136千円】**  
全国女性消防団員活性化大会の開催や消防防災体制の充実強化に寄与する団体に対し補助金を交付し、消防団の充実強化や防災防火の普及啓発を図る。
- 8 **消防防災ヘリコプター運航管理費 <総務部>【470,047千円】**  
消防防災ヘリコプターの緊急運行要請対応、運航管理、定期点検等を行い、災害応急対策、救急・救助等の航空消防防災体制の整備を図る。

<政策の柱>

(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

<事業概要>

- 1 **赤れんが庁舎改修事業費 <総務部>【46,520千円】**  
文化財としての価値を損なわない範囲で、地震時の安全性確保や利便性向上に向けた修復及び改修を検討するとともに、改修後の具体的な活用方法等について民間事業者と共同して基本構想を策定する。
- 2 **北海道議会庁舎改築整備事業費 <総務部>【77,620千円】**  
老朽化が著しく、耐震性能が不足している議会庁舎の改築に係る基本・実施設計を実施する。

- 3 民間大規模建築物耐震改修事業費補助金（防災拠点建築物）〈建設部〉  
【647,902 千円】  
防災拠点建築物となるホテル等の所有者が行う耐震改修工事を支援する市町村に対し、耐震改修に係る経費の一部を補助する。
- 4 民間大規模建築物耐震改修事業費補助金〈建設部〉【569,570 千円】  
民間大規模建築物の所有者が行う耐震改修工事を支援する市町村に対し、耐震改修に係る経費の一部を補助する。
- 5 学校安全対策費（防災教育推進事業費）〈教育庁〉【19,401 千円】《再掲》  
防災等の実践的な安全教育を行う学校への支援や地域と連携した防災キャンプなどを行う。
- 6 火山・地震防災対策強化推進費〈総務部〉【6,123 千円】《再掲》  
火山防災協議会、火山防災協議会等連絡会、北海道防災会議地震・火山専門委員会の運営や、道内火山の観測データの収集、研究分析等を行う。
- 7 土砂災害基礎調査〈建設部〉【1,505,000 千円】  
土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施する。
- 8 土砂災害対策推進事業費〈建設部〉【4,500 千円】  
研修会開催を通して市町村職員との連携を強化するとともに、関係住民に土砂災害に対する正しい知識の普及啓発を実施する。
- 9 グリーンニューディール基金事業〈環境生活部〉【258,080 千円】《再掲》  
防災拠点となる公共施設等への再生可能エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーシステムの導入等を支援する。
- 10 企業立地促進費〈経済部〉【1,701,617 千円】  
自動車関連など成長発展が期待される産業などに対して、工場等の新增設や本社機能の移転を支援する。
- 11 本社機能・オフィス拠点誘致推進事業〈経済部〉【12,957 千円】  
企業を対象としたニーズ調査の実施やサテライトオフィス誘致に向けたフォーラムを首都圏で開催するなど、企業の地方拠点拡大の動きを的確に捉えた誘致活動を実施する。
- 12 データセンター等集積加速化事業費事業〈経済部〉【3,677 千円】  
北海道の冷涼な気候や豊富な新エネルギーの賦存量を活かし、地域と道が連携して環境配慮型のデータセンターの誘致やエネルギー関連の実証試験の誘導を図り、「バックアップ拠点構想」を推進する。
- 13 エネルギー地域循環促進事業〈経済部〉【20,403 千円】  
地域のエネルギー資源を活用し、雇用の創出や経済の活性化につなげていく「エネルギー自給・地域循環システム」の構築に向け、新たな支援枠組みを検討するとともに、エネルギー資源を利活用し、地域振興に資する事業に対し助成する。

**14 北海道新幹線建設等促進費** <総合政策部> 【12,002千円】《再掲》

青森県や沿線自治体等との連携を一層密にしながら、北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)の早期完成及び青函共用走行区間における新幹線高速走行の早期実現に向けた取組を展開する。

## II 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する～

### <政策の柱>

(1) 農林水産業の持続的な成長

### <事業概要>

- 1 **農業農村整備事業費（公共事業）〈農政部〉【89,492,964千円】**  
農畜産業の体質強化を図る観点から、担い手の育成・支援、農地の集積・集約化、農産物の高付加価値化・生産コスト削減など農畜産業の競争力向上に必要な生産基盤整備を実施する。
- 2 **多面的機能支払事業費〈農政部〉【8,871,093千円】**  
農地や水路など、地域資源の適切な保全管理に取り組む地域の共同活動を支援する。
- 3 **地域資源を活かした農村づくり促進事業費〈農政部〉【3,000千円】**  
多様な地域資源の調査やそれを踏まえた住民主体の将来構想づくり、農村づくりの活動を支える人材育成を行う。
- 4 **酪農王国・北海道の次世代酪農モデル構築事業費〈農政部〉【76,200千円】**  
新たな酪農・肉用牛生産近代化計画の実現に向けて、放牧酪農の推進、搾乳ロボット導入効果の発現、乳牛のベストパフォーマンスの実現や移住定住による新規就農者をサポートする取組を実施する。
- 5 **北海道スマート農業推進事業費〈農政部〉【17,400千円】**  
スマート農業に関する情報の共有・発信や課題の検討、人材育成や地域の実情に応じた技術体系の確立など、地域の営農システムへの戦略的な技術導入を推進する。
- 6 **北海道6次産業化トライアル事業〈農政部〉【16,389千円】**  
地域の6次産業化の取組をレベルアップし、ビジネスとしての本格的展開につなげるため、道産農林水産物を活用した新商品開発や販路拡大等の取組を支援する。
- 7 **薬用作物地域生産モデル構築支援事業費〈農政部〉【5,500千円】**  
地域と民間企業が連携した薬用作物の生産モデル構築に対する支援や普及啓発の取組を実施する。
- 8 **新たな担い手確保・経営体質強化対策事業費〈農政部〉【12,638千円】**  
地域農業と民間企業との連携や人材育成の取組を実施し、本道農業の担い手の経営体質強化を図る。
- 9 **産地パワーアップ事業費〈農政部〉【8,182,500千円】**  
国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づく産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。
- 10 **強い農業づくり事業費〈農政部〉【7,301,590千円】**  
多様化・高度化している消費者・実需者ニーズに即し、農業生産の高品質・高付加価値化や低コスト化等を推進するため、必要な施設整備等を支援する。

- 11 **農業競争力基盤強化特別対策事業費〈農政部〉【947,777千円】**  
農作業の省力化を図るほ場の大区画化など、農業者が生産コストの低減に資する生産基盤整備に積極的に取り組めるよう、道と市町村が連携し農家負担を軽減する。
- 12 **地域草地基盤強化支援事業費〈農政部〉【62,000千円】**  
良質な自給飼料に立脚した酪農・畜産経営を確立するため、担い手の飼料基盤の整備促進に向け、道と市町村が連携し農家負担を軽減する。
- 13 **畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費〈農政部〉【15,130,329千円】**  
畜産経営の収益力の向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づく地域の中心的な経営体等が行う施設の整備等を支援する。
- 14 **北海道和牛生産基盤振興事業費〈農政部〉【4,675千円】**  
優良な道産種雄牛を活用した優良繁殖雌牛群の増頭や和牛生産技術の向上、自給飼料を活用した和牛生産の導入を進め、本道と和牛生産基盤の維持・強化と北海道らしい和牛生産を推進する。
- 15 **北海道産牛肉の販売力強化対策事業費〈農政部〉【8,000千円】**  
北海道産牛肉のブランド力の向上、消費拡大対策、需要拡大に向けた交流会や料理教室の開催などの実施により、安定した北海道産牛肉の生産を推進する。
- 16 **環境保全型農業総合推進事業費〈農政部〉【13,191千円】**  
地域や関係団体と連携して生産技術の向上や流通・販売の拡大を総合的に推進し、クリーン農業や有機農業をはじめとした環境保全型農業の取組拡大を図る。
- 17 **北海道野菜ブランド力強化推進事業費〈農政部〉【2,572千円】**  
加工・業務用野菜に係る生産・流通等の体系構築や新規野菜の導入検討、野菜の衛生管理対策に取り組む。
- 18 **フルーツランド北海道推進事業費〈農政部〉【2,570千円】**  
果樹生産者団体と連携し、栽培モデル園の設置や大消費地での産地PRなどにより道産果実の高品質安定生産やブランド力の強化、高付加価値化、需要拡大などの取組を推進する。
- 19 **新たな米政策推進円滑化事業費〈農政部〉【6,014千円】**  
ブランド力強化に向けた首都圏等でのPR活動や業務用米の需要拡大に向けた取組に支援するとともに、飼料用米の生産・利用拡大に向けた取組を推進し、水田のフル活用の実現を図る。
- 20 **道産小麦利用転換ニーズ増進事業費（麦チェン事業費）〈農政部〉【4,083千円】**  
秋まき小麦「ゆめちから」の栽培技術の向上や、需要拡大が見込まれるパンなどの「麦チェン」運動を実施する。
- 21 **6次産業化ネットワーク活動事業費〈農政部〉【427,245千円】**  
ネットワークづくりや新商品開発等の取組、加工・販売施設等の整備への支援、個別相談等を行うサポートセンターを運営する。

- 22 **ヘンプ生育検討事業費** <農政部> 【2,441 千円】  
道内に適した品種選定に向けた取組や生育試験等を実施し、道内での栽培可能性を検証する。
- 23 **新規就農者定着促進広域ネットワーク整備推進事業費** <農政部> 【1,000 千円】  
就農を目指して農業研修に取り組む就農希望者が、その地域の枠を越えて広域で就農先を確保できるよう、関係機関・団体による調整を図るための体制づくりに向けた取組を支援する。
- 24 **農業・農村労働力確保対策事業費** <農政部> 【1,043 千円】  
多くの労働力を必要とする農業生産現場において、労働力を安定的に確保するため、関係機関等との情報共有を図るとともに、地域における課題解決に向けた具体的な対応策を検討する。
- 25 **森林整備事業（造林・林道）** <水産林務部> 【10,988,247 千円】  
森林の有する多面的機能を発揮させるための森林整備や林道等林内路網の整備へ支援する。
- 26 **未来につなぐ森づくり推進事業費補助金** <水産林務部> 【622,160 千円】  
公益的機能の発揮に配慮した伐採を促すとともに、伐採後の確実な造林や伐採跡地等への造林を支援する。
- 27 **地域と連携した森林づくり活動参加促進事業費** <水産林務部> 【3,747 千円】  
多様な団体による協働の森林づくり活動の中心となっている漁協女性部が、地域のイベント等と連携して実施する植樹活動に対して支援する。
- 28 **木育推進事業費** <水産林務部> 【2,114 千円】  
森林や木材とふれあう機会や場の提供などを行う木育マイスターの育成・活用を行い、木育の普及啓発を行う。
- 29 **北海道森林づくり条例の一部を改正する条例の制定** <水産林務部>  
本道における木材の需給状況の変化等に鑑み、森林づくりに関する施策の充実・強化を図るため、森林づくりに関する基本的施策に森林資源の循環利用の推進、林業事業体の育成、地域材の利用の促進および木育の推進等に関する施策を加える。
- 30 **道産CLT早期実用化促進事業費** <水産林務部> 【64,527 千円】  
道産木材の新たな需要先として期待される CLT について、需要の創出に向けた取組や生産・加工体制の整備に向けた取組を実施する。
- 31 **クリーンラーチ増産推進事業費** <水産林務部> 【4,355 千円】  
二酸化炭素の吸収能力や成長性に優れ、木材としての利用価値も高い「クリーンラーチ」の認知度向上、種子と苗木の増産体制確立に向けた取組を実施する。
- 32 **優良種苗確保事業費** <水産林務部> 【66,351 千円】  
指定採種源の保護管理や林業用種苗需給調整、林業用種子貯蔵庫の施設整備・管理を行うとともに、特定母樹採種園整備やコンテナ苗木生産施設の導入へ支援する。
- 33 **林業・木材産業構造改革事業費** <水産林務部> 【1,119,077 千円】  
木材の生産から流通・加工に至る国産材の供給体制づくりについて総合的に支援する。

- 34 **合板・製材生産性強化対策事業費** <水産林務部> 【5,065,673 千円】  
生産性向上など体質強化を図るための合板・製材工場等の整備、原木を供給するための間伐材の生産及び路網の整備へ支援する。
- 35 **次世代木材生産・供給システム構築事業費** <水産林務部> 【884,372 千円】  
間伐材の供給力の強化や安定供給の確保のための路網整備、伐倒・搬出について総合的に支援する。
- 36 **クール林業担い手確保対策事業費** <水産林務部> 【4,864 千円】  
若年層・女性などの新規就業を促進するため、地域の関係者によるネットワークを構築し、通年雇用化の促進や就業環境の改善の取組を行う。
- 37 **森林整備担い手対策推進費** <水産林務部> 【87,849 千円】  
森林整備担い手対策基金の運用益等を活用して、関係機関との連携により、林業労働者の安全衛生の確保、技術技能の向上、福利厚生の実施に資する事業などを実施する。
- 38 **水産物供給基盤整備事業費** <水産林務部> 【20,095,961 千円】  
水産物の安定供給を図るために必要な漁港施設や漁場施設の整備を行う。
- 39 **日本海漁業振興総合対策事業費**（日本海漁業振興緊急対策事業費）  
<水産林務部> 【33,778 千円】  
各漁協における施設整備や養殖実証試験などの地域の取組に対して支援する。
- 40 **日本海漁業振興総合対策事業費**（新規漁業就業者育成確保緊急対策事業費）  
<水産林務部> 【11,742 千円】  
操業研修施設の整備など地域が主体となった新規漁業就業者の新たな受入・育成体制を構築する取組に対して支援する。
- 41 **藻場機能回復モデル構築事業費** <水産林務部> 【4,000 千円】  
磯焼けが進行する日本海地域において、水産動物の産卵の場、育成の場など様々な機能を有する藻場機能を回復するモデル構築に向けた取組を推進する。
- 42 **道産ブリ・サバ消費拡大推進事業** <水産林務部> 【2,773 千円】  
出荷体制の構築や知名度向上に向けた取組を推進する。
- 43 **日本海ニシン栽培漁業定着事業費** <水産林務部> 【12,737 千円】  
後志南部地区及び檜山地区において、種苗生産・放流の取組に対する支援を行う。
- 44 **エゾシカ利活用推進事業** <環境生活部> 【19,753 千円】《再掲》  
エゾシカの地域資源としての一層の活用に向け、捕獲した個体の回収事業を実施するほか、ペットフードや皮などを含めた利活用を促進するなど、捕獲から有効活用までの一連のモデル事業を実施する。
- 45 **鳥獣被害防止総合対策事業費** <農政部> 【1,581,776 千円】《再掲》  
市町村が作成する被害防止計画に基づき、地域協議会等が主体となって取り組む計画的な捕獲・追い払い、農用地への侵入防止柵の整備など、総合的な鳥獣被害対策を支援する。

- 46 エゾシカ森林被害防止強化対策事業費 <水産林務部> 【2, 181 千円】《再掲》  
全道的に拡散傾向にあるエゾシカの森林被害を踏まえ、各地域の環境やニーズに沿った効率的な捕獲を実践し、森林被害の軽減を図る。
- 47 トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費 <水産林務部> 【5, 626 千円】  
《再掲》  
トド駆除のための漁業者ハンターの育成、トド管理基本方針を踏まえた採捕個体の有効利用の検討やオットセイによる漁業被害調査に参画し、被害対策を検討する。

#### <政策の柱>

(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造

#### <事業概要>

- 1 参入促進支援事業 <経済部> 【90, 621 千円】  
地域産業支援機関による技術力の底上げや「参入支援チーム」による個別集中支援、技術の高度化研修、道外発注ニーズの把握などにより、自動車・食関連機械分野への参入を促進する。
- 2 自動車関連分野販路拡大事業 <経済部> 【8, 241 千円】  
東北自動車生産拠点との新たなサプライチェーンの構築を目指し、東北各県と連携した参入交流会や展示商談会の開催などを実施し、自動車関連分野の販路拡大を図る。
- 3 食関連機械分野販路拡大事業 <経済部> 【5, 917 千円】  
道内外の食関連産業とものづくり産業とのマッチングや、道外展示会における道内企業の技術力等のアピールなどにより、食関連機械分野の販路拡大を図る。
- 4 業界間連携による自動車・食関連機械分野の製品開発モデル事業 <経済部>  
【12, 377 千円】  
域内需要の開拓を図るため、業界団体相互の企業見学等による連携づくりとともに、生産現場の課題等をものづくり企業の技術力により解決する機械等の開発とコーディネーターの育成に取り組む。
- 5 ものづくり産業販路拡大事業 <経済部> 【6, 357 千円】  
道外企業とのマッチングや道外企業とのビジネス交流などを実施し、ものづくり企業の道外への販路拡大を促進する。
- 6 次世代自動車拠点化推進事業 <経済部> 【5, 849 千円】  
自動走行を核とした次世代自動車の実証試験施設の誘致活動等を推進する。
- 7 高度技術産業集積活性化事業費 <経済部> 【201, 421 千円】  
函館地域の中核的試験研究機関である「道立工業技術センター」の管理運営を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積を活用し、新事業創出を促進する。
- 8 一次産業効率化機械共同開発促進事業 <経済部> 【1, 644 千円】  
本道が強みを持つ一次産業とものづくり産業の連携を強化し、一次産業の生産や流通過程等における課題解決型の機械開発の取組を促進する。



- 9 **新規市場食需要開拓推進事業〈経済部〉【53,580千円】**  
イスラム圏市場の開拓や、機能的食品、スイーツについて、安定的・継続的な取引に向けた商流の構築を目指す。
- 10 **道産食品・食材ブランド戦略事業〈経済部〉【74,986千円】**  
現地の嗜好等の情報を蓄積し、現地プロモーションから継続的なビジネスに繋げる仕組みを構築するために、現地イベントの開催やECサイトの構築などを行う。
- 11 **道産スイーツ海外ブランド強化事業〈経済部〉【11,099千円】**  
海外需要の獲得に向けた商談会や勉強会の開催などを行う。
- 12 **道産食品販路拡大推進事業〈経済部〉【47,657千円】**  
輸出事務に精通し、商談支援等が可能なアドバイザーを海外と道内に配置するなど、輸出に取り組む道内食関連企業を支援する。
- 13 **海外アンテナショップ活用による道産食品販路拡大事業〈経済部〉【32,189千円】**  
海外アンテナショップの活用によるテスト販売の充実とともに、現地PRイベントの実施により、道産食品の輸出拡大を支援する。
- 14 **機能的食品・素材バリューチェーン強化パッケージ事業〈経済部〉【80,504千円】**  
全国の自治体に先駆けて北海道が導入した北海道食品機能的表示制度(愛称:ヘルシーDo(ドゥ))などを活用し、科学的根拠に基づく付加価値の高い機能的食品・素材の開発促進・支援や販路拡大等の取組を実施する。
- 15 **食品製造業のマーケティング力強化事業〈経済部〉【54,182千円】**  
地域の上質な商品を発掘・ブランド化し、ターゲット市場に受け入れられるような磨き上げから販路拡大までの段階的な支援などを実施する。
- 16 **食品製造業の人材育成事業〈経済部〉【75,608千円】**  
地域資源を有効活用した食品開発・販売に取り組むマーケティング人材の育成を道内各地で実施するほか、ワイン造りに携わる方に、醸造やマーケティング手法等を習得する機会を設ける。
- 17 **本社機能・オフィス拠点誘致推進事業〈経済部〉【12,957千円】《再掲》**  
企業を対象としたニーズ調査の実施やサテライトオフィス誘致に向けたフォーラムを首都圏で開催するなど、企業の地方拠点拡大の動きを的確に捉えた誘致活動を実施する。
- 18 **企業立地促進費〈経済部〉【1,701,617千円】《再掲》**  
自動車関連など成長発展が期待される産業などに対して、工場等の新增設や本社機能の移転を支援する。
- 19 **企業誘致促進費〈経済部〉【4,871千円】**  
企業訪問や企業立地セミナーの開催等による各種誘致活動を展開するとともに、立地企業に対するきめ細やかなフォローアップ事業を推進する。

- 20 **データセンター等集積加速化事業費〈経済部〉【3,677千円】《再掲》**  
 北海道の冷涼な気候や豊富な新エネルギーの賦存量を活かし、地域と道が連携して環境配慮型のデータセンターの誘致やエネルギー関連の実証試験の誘導を図り、「バックアップ拠点構想」を推進する。
- 21 **一次産業の強みを活かした一貫生産型立地加速事業〈経済部〉【1,664千円】**  
 食分野において、本道の一次産業の優位性をアピールし、原料そのものを自ら生産あるいは契約栽培により確保する「一貫生産型立地」の動きを加速させる誘致活動を推進する。
- 22 **投資先導型グローバルビジネス推進事業〈経済部〉【40,000千円】**  
 観光関連産業を中心とした海外からの投資を促進するため、北海道ブランドと一体的に本道の優位性や潜在力等を世界に発信する。
- 23 **ものづくり産業企業誘致推進事業〈経済部〉【7,059千円】**  
 中京圏で開催される展示・商談会に出展するほか、重点的企業訪問により本道への立地を加速させるとともに、本道における雇用創出を図る。
- 24 **地域立地展開事業〈経済部〉【22,374千円】**  
 地域への投資を促すフォーラムの開催や北海道にゆかりのある道外の企業人を企業誘致サポーターとして活用することにより企業立地を促進する。
- 25 **健康・医療産業立地促進事業〈経済部〉【8,129千円】**  
 道内の医療関係の研究シーズを活かした企業誘致活動を重点的に展開する。

## <政策の柱>

- (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生

## <事業概要>

- 1 **北海道小規模企業振興条例の制定〈経済部〉**  
 本道の地域経済の活性化及び地域社会の持続的な発展に資するよう、小規模企業の振興に関し、基本理念を定め、道の責務及び関係者の役割等を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項を定めることにより、小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進する。
- 2 **小規模企業持続的発展支援事業〈経済部〉【42,000千円】**  
 経営相談、人材育成や地域の課題解決の取組を支援する。
- 3 **事業承継サポートネットワーク形成事業〈経済部〉【12,738千円】**  
 事業承継サポートネットワークの構築など事業承継問題に対する地域の支援体制を整備する。
- 4 **UIターン・プロフェッショナル人材誘致推進事業〈経済部〉【62,994千円】**  
 道外のプロフェッショナル人材を受け入れる道内中小企業等を支援することにより、本道への呼び込みを拡大する。
- 5 **中小企業総合振興資金貸付金〈経済部〉【126,537,000千円】**  
 金融機関に原資を預託して、中小企業者に対する融資を促進する。

- 6 中小企業競争力強化促進事業費〈経済部〉【27,313千円】**  
道内中小企業の競争力強化を図るため、「北海道産業振興条例（通称）」に基づき、製品開発や市場開拓等の取組に対し助成を行う。
- 7 空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速事業〈経済部〉【7,506千円】**  
高齢者・子育て世代の交流生活サービス支援拠点づくりなど、商店街の空き店舗を活用した、コミュニティビジネス創出の取組を支援する。
- 8 商店街振興対策費補助金〈経済部〉【20,702千円】**  
北海道商店街振興組合連合会が行う傘下の商店街振興組合への指導事業、研修会等を支援する。
- 9 地域応援！女性・若者起業家育成支援事業〈経済部〉【16,479千円】**  
先輩起業家との交流会や道内大学と連携した起業意欲喚起の取組、地域全体で起業を支える体制整備などを実施する。
- 10 地域創生人材育成事業費〈経済部〉【232,425千円】**  
「観光」、「食品」、「ものづくり」、「建設」、「自動車整備」の分野における人手不足の現状に対応し、地域のニーズに基づく人材確保・育成を図る。
- 11 建設業担い手対策推進事業費〈建設部〉【10,000千円】**  
地域会議の開催やふれあい展、現場見学、技術体験による普及啓発活動、技術・技能習得や就業環境改善のための補助事業を実施する。
- 12 建設業サポートセンター運営費〈建設部〉【4,049千円】**  
建設部及び各（総合）振興局に設置している「建設業サポートセンター」等を運営し、経営相談などを実施するとともに、建設業団体等との意見交換会等を開催し、経営強化や多角化などに係る情報提供を行う。

#### <政策の柱>

- (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

#### <事業概要>

- 1 地域連携型ヘルスケアビジネス創出事業〈経済部〉【10,000千円】**  
地域の民間事業者を対象に研修等を行うとともに、健康増進の効果に係る科学的データの獲得の仕組みづくりを行い、ヘルスケアサービス事業へのビジネス参入を促進する。
- 2 機能性食品・素材バリューチェーン強化パッケージ事業〈経済部〉**  
**【80,504千円】《再掲》**  
全国の自治体に先駆けて北海道が導入した北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーDo（ドゥ））などを活用し、科学的根拠に基づく付加価値の高い機能性食品・素材の開発促進・支援や販路拡大等の取組を実施する。
- 3 健康・医療産業立地促進事業〈経済部〉【8,129千円】《再掲》**  
道内の医療関係の研究シーズを活かした企業誘致活動を重点的に展開する。。

- 4 「健康・医療」関連分野参入促進事業〈経済部〉【8,065千円】  
 参入意欲の喚起や発注ニーズ等を紹介するセミナー、医療機器メーカー等の工場見学会、道外展示会への出展などより、健康長寿分野への道内ものづくり企業の参入を図る。
- 5 地域イノベーション戦略支援事業費〈経済部〉【59,066千円】  
 「北大リサーチ&ビジネスパーク」を核とした本道における健康科学・医療融合拠点の形成を進めるため、産学官連携による食・健康・医療関連分野における研究開発及びそのマネジメントを支援する。
- 6 先進的エネルギー関連技術振興事業〈経済部〉【59,672千円】  
 本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かした北海道発の先進的なエネルギー関連技術の研究開発や製品開発を支援する。
- 7 環境産業販路確立総合対策事業〈経済部〉【13,042千円】  
 企業間連携による事業化に向けたコーディネートや効果的な普及啓発を行い、環境産業における事業化の促進や販路開拓・拡大を促進する。
- 8 リサイクル産業振興対策費〈経済部〉【30,631千円】  
 リサイクル製品の事業化に向けた取組に対する支援やリサイクルポートPR活動を実施する。
- 9 循環資源利用促進事業費〈環境生活部〉【935,038千円】  
 排出事業者、リサイクル事業者が行うリサイクル設備施設整備や研究に助成するとともに、中小企業等へアドバイザーを派遣するなど、事業段階やニーズに応じた支援を行う。
- 10 次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業〈経済部〉【11,412千円】  
 積雪寒冷地特有の製品や技術開発を進める道内企業と道外企業のを組み合わせるなどして実施する道内での産学官金が連携したプロジェクトを支援する。
- 11 次世代環境産業育成・振興事業〈経済部〉【10,374千円】  
 スマートコミュニティの構築に向けたフォローアップ・サポートや水素関連ビジネスの展開に向けた調査、民間ネットワークと連携した人材育成を行う。
- 12 「一村一エネ」事業〈経済部〉【91,269千円】  
 地域の多様な主体が協働・連携して行う地域の特色を活かした省エネルギー・新エネルギーを推進する取組を支援する。
- 13 地域新エネルギー調査・設計導入強化事業〈経済部〉【24,215千円】  
 新エネルギービジョン等に基づいた具体的な導入可能性調査への補助や導入を前提とした設計費を補助する。
- 14 水素社会推進事業費〈環境生活部〉【10,986千円】《再掲》  
 エネファームやFCVなどの普及啓発、官民が連携して取り組む水素ステーションモデル事業の支援などを行う。
- 15 地熱資源複合的利用促進事業〈経済部〉【66,629千円】  
 アドバイザーの派遣等を通じて地熱等資源の活用に関する理解促進や課題解決を支援するとともに、地熱井の掘削等に対して助成を行い地熱資源の複合的利用を促進する。

**16 洋上風力発電普及促進事業〈経済部〉【4,246千円】**

全国トップのポテンシャルを有する洋上風力発電に関する普及啓発を行うとともに、導入適地において事業誘致に効果的なゾーニングの整備を拡大するための勉強会を開催する。

**17 中小水力導入促進事業〈経済部〉【1,529千円】**

全国トップクラスのポテンシャルを有する中小水力発電の導入を促進するため、地域での多様な中小水力を活用した発電の導入を促進するセミナーや勉強会を開催し、地域におけるエネルギーの地産地消の取組を拓げる。

**18 戦略的省エネ促進事業〈経済部〉【12,714千円】**

事業者が行うモデル性の高い省エネ技術等の導入可能性調査に対し支援するほか、省エネ・節電の普及啓発を図る。

**19 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費〈農政部〉【15,000千円】**

農業水利施設を活用した小水力発電などの計画的な施設整備に向けた取組に対し支援する。

**20 航空宇宙関連推進費〈経済部〉【7,000千円】**

航空宇宙関連研究・実験の拠点形成を推進するため、道内での新たな研究開発・実験等の誘致や研究機関・企業・経済団体等の理解の促進を図る。

**21 フロンティア分野研究開発推進費〈経済部〉【1,521千円】**

宇宙関連の実験・研究などの促進、誘致や普及活動などを実施する北海道宇宙科学技術創成センターに対して支援等を行う。

**<政策の柱>**

(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展

**<事業概要>**

**1 道産農畜産物輸出品目拡大総合事業費〈農政部〉【39,735千円】**

道産農畜産物の輸出品目拡大に向け、品目毎に関係者からなるプラットフォームを構築して、課題の抽出やテスト輸出を行うとともに、バイヤーを招聘し、地域での商談会等を行う。

**2 道産水産物販路拡大推進事業費〈水産林務部〉【27,044千円】**

近年漁獲量が急増しているブリ・サバなどを新たな輸出品目として消費者ニーズの調査などを実施する。

**3 道内空港国際航空貨物輸出促進調査事業〈総合政策部〉【10,000千円】**

道内空港の国際航空貨物量を増加させ、道産品輸出の拡大を図るための基礎調査を実施する。

**4 北極海航路を活用した輸送検討事業〈総合政策部〉【11,923千円】**

北極海航路を活用した物流ルート構築に向けた実態把握調査や道産食品輸出輸送モデル等の検討を行い、モスクワや欧州への輸出拡大を図る。

- 5 **ロシア極東地域ビジネス展開支援事業**〈総合政策部〉【4,534千円】  
平成27年にサハリンに開設したアンテナショップを活用した道産食品の知名度向上や販路拡大に取り組む。
- 6 **ベトナムとの経済交流促進事業**〈経済部〉【10,000千円】  
飲食店や物販など総合的な情報発信モール「北海道ビレッジ」の開業が予定されるベトナムにおいて、現地でのプロモーションを実施するなど、戦略的な経済交流を促進する。
- 7 **HOKKAIDO ブランド海外展開促進事業**〈経済部〉【17,000千円】  
ASEAN等を対象としたブランドストーリーの検討や商談会の実施、各種メディアを活用した情報発信を行い、新HOKKAIDOブランドの発掘・発信の取組を推進する。
- 8 **道市連携海外展開推進事業費**〈経済部〉【20,000千円】  
道と札幌市が連携し、相互の海外事務所等を活用しながら、ASEAN地域での商流の開拓や、中国・ASEAN地域での道内環境技術等の海外展開を推進し、道産品の輸出拡大や道内企業の現地進出を促進する。
- 9 **北海道ASEAN事務所運営事業費**〈経済部〉【28,395千円】  
平成28年1月にシンガポールに開設した「北海道ASEAN事務所」の運営を通じて、市場ニーズの収集・把握から販路開拓、本道関係イベントの調整など、オール北海道体制により、道内市町村・企業の活動を支援する。
- 10 **新規市場食需要開拓推進事業**〈経済部〉【53,580千円】《再掲》  
イスラム圏市場の開拓や、機能的食品、スイーツについて、安定的・継続的な取引に向けた商流の構築を目指す。
- 11 **道産食品・食材ブランド戦略事業**〈経済部〉【74,986千円】《再掲》  
現地の嗜好等の情報を蓄積し、現地プロモーションから継続的なビジネスに繋げる仕組みを構築するために、現地イベントの開催やECサイトの構築などを行う。
- 12 **道産スイーツ海外ブランド強化事業**〈経済部〉【11,099千円】《再掲》  
海外需要の獲得に向けた商談会や勉強会の開催などを行う。
- 13 **道産食品販路拡大推進事業**〈経済部〉【47,657千円】《再掲》  
輸出事務に精通し、商談支援等が可能なアドバイザーを海外と道内に配置するなど、輸出に取り組む道内食関連企業を支援する。
- 14 **海外アンテナショップ活用による道産食品販路拡大事業**〈経済部〉  
【32,189千円】《再掲》  
海外アンテナショップの活用によるテスト販売の充実とともに、現地PRイベントの実施により、道産食品の輸出拡大を支援する。
- 15 **ロシア極東地域ビジネス展開支援事業**〈経済部〉【31,074千円】  
アドバイザー設置による有望商品の発掘、フェアや商談会での市民・バイヤーの反応を踏まえた商品の選別、プロモーション等の実施により、進出意欲のある道内中小企業のロシアビジネスを支援する。

- 16 道産農畜産物輸出促進支援事業費 <農政部>【578 千円】**  
道産農畜産物の輸出促進に向けて、専門家の派遣や研修会の開催など、個別生産者を対象とした輸出に関するサポート体制を構築する。
- 17 道産農水産物の「ブランド化」推進事業費 <農政部>【10,577 千円】**  
道産農水産物の輸出拡大を図るため、ホクレン及びぎょれんと連携し、積極的なプロモーション活動を展開し、道産農水産物のブランド化を推進する。
- 18 投資先導型グローバルビジネス推進事業 <経済部>【40,000 千円】**  
観光関連産業を中心とした海外からの投資を促進するため、北海道ブランドと一体的に本道の優位性や潜在力等を世界に発信する。
- 19 地域発海外展開プロジェクト発掘推進事業費 <経済部>【7,857 千円】**  
地域発の海外展開モデルを誘導するため、地域における市町村の事業展開モデルを構築し、海外発信力や販路拡大を強化する取組を支援する。
- 20 地域メディア芸術推進事業費 <環境生活部>【1,388 千円】**  
著名な漫画家等を数多く輩出している北海道の優位性を活かし、まんが・アニメ等のメディア芸術を活用することにより、「まんが・アニメ王国ほっかいどう」を積極的に発信する。
- 21 サハリン事務所維持運営 <経済部>【1,6510 千円】**  
ロシア連邦サハリン州ユジノサハリンスク市に平成 13 年 1 月に設置した「北海道サハリン事務所」を運営する。
- 22 日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金 <経済部>【15,933 千円】**  
本道の貿易振興と海外からの投資促進のため、道内企業等に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施しているジェトロ北海道貿易情報センターに対し、経費の一部を負担する。
- 23 姉妹友好提携地域等訪問周年事業 <総合政策部>【12,869 千円】**  
道内の国際化と地域の活力向上を図るため、平成 28 年に姉妹・友好提携 30 周年を迎える中国・黒龍江省など節目となる周年において、姉妹提携を結んでいる海外の都市との相互交流や記念行事等を実施する。
- 24 国際化戦略推進事業 <総合政策部>【4,303 千円】**  
世界に向けた本道の魅力発信と友好提携地域の関係強化を図るため、国際会議の開催や国際定期便の就航の機会などを活用し、相手国（地域）に対する基盤づくりを戦略的に実施する。

#### <政策の柱>

(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進

#### <事業概要>

- 1 広域観光推進事業 <経済部>【69,533 千円】**  
地域の観光協会や団体が主体的・自発的に連携して取り組む事業に対しアドバイスやプロモーションを行うなど一環した支援を行い、観光の通年化や広域連携を促進する。

- 2 北海道周遊大動脈形成実証事業〈経済部〉【96,333千円】  
個人の道外客、外国人観光客などをターゲットに道央から道北・道東の主要観光地を巡る、乗り降り自由な新規ツアーバスの実証実験を行い、観光地を周遊するための二次交通の整備、充実を図り、地域間格差の解消を図る。
- 3 首都圏観光情報センター設置・運営事業〈経済部〉【14,100千円】  
今後増加が予想される海外や道外からの観光客に対し効果的に情報発信するため、北海道観光の魅力をアピールする情報拠点を首都圏に設置する。
- 4 民間大規模建築物耐震改修事業費補助金(防災拠点建築物)〈建設部〉  
【647,902千円】《再掲》  
防災拠点建築物となるホテル等の所有者が行う耐震改修工事を支援する市町村に対し、耐震改修に係る経費の一部を補助する。
- 5 災害に強い観光地づくり事業〈経済部〉【2,600千円】《再掲》  
観光関連事業者等への防災意識向上を図るため、防災リーフレットの作成・配付や、普及啓発セミナーを実施する。
- 6 新千歳空港国際拠点空港化推進費(住宅防音対策事業費補助金)  
〈総合政策部〉【680,000千円】  
新千歳空港の24時間運用に伴う住宅防音対策事業に関する補助を行う。
- 7 新千歳空港国際拠点空港化推進費(新地域振興特別対策事業費補助金)  
〈総合政策部〉【254,000千円】  
新千歳空港の24時間運用に伴う地域振興対策事業に対して補助を行う。
- 8 ホスピタリティ向上事業〈経済部〉【5,546千円】  
道内観光地の「おもてなし力」の評価・改善を促進し、ホスピタリティの向上を図る。
- 9 観光商品づくり開発コンペ事業〈経済部〉【4,100千円】  
大学生等が北海道観光を学ぶ機会として北海道観光に係る企画コンペを実施し、優秀作品の商品化・事業化を図る。
- 10 北海道教育旅行活性化事業〈経済部〉【40,101千円】  
道内各地域の特色ある素材を発掘し、地域の状況に合わせた教育旅行の受入体制整備や商品化など地域が連携した取り組みを支援する。
- 11 北海道新幹線開業効果等の全道波及促進事業(BtoC向け国内誘客プロモーション)  
〈経済部〉【202,210千円】  
北海道新幹線開業効果を最大限に高めるため、新幹線沿線や首都圏、関西圏、中部圏における一般消費者に向けたPRイベントの開催やメディア等を活用した各種プロモーションを展開する。
- 12 北海道新幹線開業効果等の全道波及促進事業(着地観光素材のBtoB向けPR)  
〈経済部〉【25,370千円】  
北海道新幹線開業効果を道内各地に波及させるため、東北地方、関東圏、関西圏、中部圏における旅行会社に対して、新幹線と併せた道内地方空港活用などの旅行商品の造成・販売を働きかける商談会などを実施する。



- 13 **北海道新幹線開業戦略推進事業（食・観光魅力発信）〈総合政策部〉【80,735千円】**  
北海道新幹線開業効果を最大限に高めるため、新函館北斗駅前において道内各地の飲食物産・観光PRブースの出展を行う。
- 14 **アジア冬季競技大会を活用した北海道観光推進事業〈経済部〉【150,000千円】**  
平成29年2月に開催されるアジア冬季競技大会において、温泉、食など北海道観光の魅力を広く発信するため、大会組織委員会が行う観光関連の取組に対して補助する。
- 15 **地域観光活性化促進事業〈経済部〉【54,347千円】**  
地域の観光従事者などが連携して行う地域の特性を生かした観光資源の掘り起こし・磨き上げによる多様な観光商品づくりの取組に対し、企画段階からメディアへのPR、旅行会社へのセールスまで一貫した支援を行う。
- 16 **閑散期誘客拡大事業〈経済部〉【14,000千円】**  
観光需要が低迷する閑散期の需要の拡大を図り、通年化を促進するため、道内事業者と一体となったキャンペーンを展開する。
- 17 **首都圏マスコミ・メディア等を活用した情報発信強化事業〈経済部〉【53,197千円】**  
首都圏を中心としたマスコミ、メディア、旅行会社やWEB媒体、SNSなどの発信力と拡散力を活用し、効果的な情報発信の強化を図る。
- 18 **体験型観光持続化促進事業〈経済部〉【20,235千円】**  
体験型観光のPRイベントの開催や旅行商品化に向けた商談会の実施、メディアを活用した情報発信などを展開する。
- 19 **北海道さっぽろ「食と観光」情報館運営費〈経済部〉【38,717千円】**  
道が高い競争力を持つ「食」と「観光」の新たな魅力を掘り起こし、付加価値をつけて北海道ブランドとして、その魅力をアピールするため、総合情報拠点「北海道さっぽろ『食と観光』情報館」を運営する。
- 20 **北海道観光誘致推進事業費〈経済部〉【157,602千円】**  
観光事業の健全な発展を通じた本道観光の振興を図るため、（公社）北海道観光振興機構が実施する事業に対して支援を行う。
- 21 **日本版DMO形成促進事業〈経済部〉【4,515千円】**  
北海道観光振興機構を中心とした「日本版DMO」候補法人の登録を目指すため、専門的な人材の育成・確保や各種事業を実施する。
- 22 **道内空港インバウンド呼び込み機能強化事業費〈経済部〉【117,500千円】**  
グランドハンドリング（地上業務）要員の集約や育成、デアイシング（航空機積雪除去）経費の支援を行い、道内空港の受入体制の強化を促進する。
- 23 **チャーター便インバウンド誘致促進事業〈経済部〉【53,509千円】**  
外国からの定期便が就航していない道内空港へのチャーター便を活用した旅行商品造成や販促活動の支援を行う。
- 24 **新千歳空港国際観光案内所設置事業〈経済部〉【27,764千円】**  
本道の主要な玄関口である新千歳空港に国際観光案内所を設置し、多言語による情報を提供する。

- 25 実践的インバウンドおもてなし人材育成事業〈経済部〉【35,254千円】**  
外国人観光客受入れのための基礎研修並びに小売店、観光案内所、交通機関、宿泊施設の従業員及び通訳案内士等の技能向上のための実践的な短期・長期の研修を実施する。
- 26 インバウンド受入体制整備事業〈経済部〉【13,612千円】**  
外国人観光客の円滑な受入を促進するため、道内各地域で中心となって活動している観光人材を対象に、プロモーションや受入を総括的にプロデュースできるノウハウの習得を支援する。
- 27 インバウンド対応観光ルート創出事業〈経済部〉【71,794千円】**  
外国人観光客の満足度を高める国際観光ルートを形成し、地域への誘客を図るため、複数の地域が連携して取り組む観光地づくりを支援する。
- 28 広域観光周遊ルートビジネスモデル形成事業〈経済部〉【30,753千円】**  
昨年6月に観光庁から認定を受けた道北・道東圏の広域観光周遊ルート形成計画「アジアの宝 悠久の自然美への道ひがし北・海・道」と連動した新しい滞在モデルプランやFIT（外国人観光客個人旅行）向けの情報発信を行う。
- 29 北海道 LOVERS 拡大推進事業〈経済部〉【41,988千円】**  
来道中の外国人観光客に対して、閑散期や道央圏以外の観光情報を SNS、フリーパーパーなどを活用し発信することで、北海道観光のファン(北海道 LOVERS)を増加させ、来道時期の平準化や広域分散化を促進する。
- 30 投資先導型グローバルビジネス推進事業〈経済部〉【40,000千円】《再掲》**  
観光関連産業を中心とした海外からの投資を促進するため、北海道ブランドと一体的に本道の優位性や潜在力等を世界に発信する。
- 31 日本版DMO形成促進事業〈経済部〉【13,987千円】**  
北海道観光振興機構を中心とした「日本版DMO」候補法人の登録を目指すため、関係者の合意形成や観光顧客満足度調査、各種事業を実施する。
- 32 クロスメディア観光プロモーション事業〈経済部〉【32,542千円】**  
誘致対象市場の特性に応じて、食や多彩なアクティビティなどのコンテンツを制作し、情報発信力、訴求力の高いSNSやテレビなどのクロスメディアを活用した情報発信を行う。
- 33 北海道観光成熟市場誘客促進事業〈経済部〉【78,778千円】**  
台湾、韓国などの成熟市場に対して、特定目的旅行の推進など各種プロモーションを展開する。
- 34 北海道欧米市場誘客促進事業〈経済部〉【49,376千円】**  
新たに欧米市場からの誘客を行い、安定的な外国人観光客数の増加を図るため、メディア招へいなど戦略的なプロモーション等を実施する。
- 35 北海道観光成長市場開拓促進事業〈経済部〉【75,987千円】**  
成長が期待される中国や東南アジア諸国等を新たな市場の柱に育てていくため、対象市場の熟度・特長に応じたプロモーションを展開する。

- 36 北海道 MICE 誘致促進事業〈経済部〉【21,293 千円】  
道外のコンベンション主催者等に対するプロモーションや地域セミナーの開催など受入環境充実等の取組を実施する。
- 37 コンベンション誘致促進事業費〈経済部〉【7,576 千円】  
道内でのコンベンション開催への支援や主催者等への積極的なプロモーション活動を実施する。
- 38 国際観光新商品開発・販売促進事業〈経済部〉【32,321 千円】  
道内旅行会社の能力を最大限に引き出し、道内の新たな観光資源の発掘、磨き上げから商品造成・販売等の取組を実施する。
- 39 国際航空ネットワーク形成推進事業費〈総合政策部〉【10,218 千円】  
道内の空港ネットワークの強化によるインバウンドの呼び込みを図るため、国際航空定期便の誘致、需要開拓及び新千歳空港の機能整備を推進する。
- 40 国際航空定期便就航促進事業費補助金〈総合政策部〉【44,250 千円】  
道内の空港ネットワークの強化によるインバウンドの呼び込みを図るため、道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、道内空港での発着に要する経費を補助する。
- 41 北海道新幹線開業戦略推進事業〈総合政策部〉【50,822 千円】  
道内でのプロモーション、開業1周年記念イベント、新函館北斗駅におけるアイヌ文化・縄文文化の情報提供や青森県と連携した圏域情報の発信などを実施する。
- 42 北海道新幹線二次交通等整備促進支援事業〈総合政策部〉【50,395 千円】  
スマートフォンのGPS機能を利用したビッグデータ等を活用し、新幹線開業後の交通動態の実態を調査するとともに、二次交通ネットワークの充実や利便性向上に資する取組を支援する。
- 43 観光列車運行可能性調査事業費〈総合政策部〉【8,680 千円】  
道内における観光列車運行の経済効果の把握や運行可能性の検討を行い、道内交通ネットワーク充実をめざす。
- 44 北海道新幹線建設等促進費〈総合政策部〉【12,002 千円】  
青森県や沿線自治体等との連携を一層密にしながら、北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)の早期完成及び青函共用走行区間における新幹線高速走行の早期実現に向けた取組を展開する。

#### <政策の柱>

- (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

#### <事業概要>

- 1 なでしこ応援雇用機会拡大・職場環境整備促進事業〈経済部〉【27,154 千円】《再掲》  
道と札幌市が連携して、子育て中の女性が安心して働くことのできる多様な就業機会の創出や女性が働きやすい職場環境の整備を推進する。

- 2 **「ものづくりなでしこ」参画促進事業〈経済部〉【875 千円】**  
道外への流出等の割合が高い女性の理系人材(大学生、高専生、高校生)を対象に、出前授業や活躍している女性の姿のPRなどを実施し、ものづくり現場への女性の進出を促進する。
- 3 **誰もが働きやすい職場環境づくり事業費〈経済部〉【1,100 千円】《再掲》**  
男女が共に能力を発揮することができ、仕事と家庭の両立ができる職場環境が整備されるよう、両立支援に関する法令や制度の普及啓発を行う。
- 4 **地域応援！女性・若者起業家育成支援事業〈経済部〉【16,479 千円】**  
先輩起業家との交流会や道内大学と連携した起業意欲喚起の取組、地域全体で起業を支える体制整備などを実施する。
- 5 **若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業〈経済部〉【19,421 千円】**  
若年者等の呼び込み・呼び戻しのため、インターネットを活用した求人・求職情報の提供や、大学・民間が主催する就職説明会等に参加し、道内企業の求人情報の提供などの取組を実施する。
- 6 **地域若者就業・定着支援事業〈経済部〉【38,178 千円】《再掲》**  
道内14か所に協議会を設置し、若者へ企業の情報等を提供する就職活動応援フェアのほか、非正規労働者の正社員化・処遇改善に向けた調査、規模が小さな企業の若手社員の合同定着研修など、企業への定着に向けた取組を支援する。
- 7 **雇用創出地域展開事業(振興局による取組)〈各(総合)振興局〉【101,000 千円】**  
中高年求職者を対象とした地域産業理解・意識改善セミナーや企業見学会を実施するなど各地域における雇用の場の確保・創出や職場定着を図る取組を振興局が主体となって重点的に実施する。
- 8 **地域マネジメント推進事業〈経済部〉【16,464 千円】**  
雇用創出の取組や産業育成のノウハウを有する人材を配置し、関係機関との調整を通じて戦略産業雇用創造プロジェクトの効果的かつ円滑な事業展開を図る。
- 9 **中核的人材育成促進事業〈経済部〉【7,000 千円】**  
企業が中途採用者に対して実施する中核的人材育成に必要な研修などの様々な人材育成の取組を支援する。
- 10 **若年者安定就業促進事業〈経済部〉【188,938 千円】**  
本道の戦略産業である食・ものづくり分野への就職を目指し、地域で合同企業説明会やインターンシップ事業を行うとともに、地域の企業の人材確保に向け、地域の企業情報や生活情報の発信や札幌市において企業説明会を開催する。
- 11 **新規市場食需要開拓推進事業〈経済部〉【53,580 千円】《再掲》**  
イスラム圏市場の開拓や、機能的食品、スイーツについて、安定的・継続的な取引に向けた商流の構築を目指す。
- 12 **道産食品・食材ブランド戦略事業〈経済部〉【74,986 千円】《再掲》**  
現地の嗜好等の情報を蓄積し、現地プロモーションから継続的なビジネスに繋げる仕組みを構築するために、現地イベントの開催やECサイトの構築などを行う。

- 13 **道産スイーツ海外ブランド強化事業**〈経済部〉【11,099千円】《再掲》  
海外需要の獲得に向けた商談会や勉強会の開催などを行う。
- 14 **道産食品販路拡大推進事業**〈経済部〉【47,657千円】《再掲》  
輸出事務に精通し、商談支援等が可能なアドバイザーを海外と道内に配置するなど、輸出に取り組む道内食関連企業を支援する。
- 15 **海外アンテナショップ活用による道産食品販路拡大事業**〈経済部〉【32,189千円】《再掲》  
海外アンテナショップの活用によるテスト販売の充実とともに、現地PRイベントの実施により、道産食品の輸出拡大を支援する。
- 16 **ロシア極東地域ビジネス展開支援事業**〈経済部〉【31,074千円】《再掲》  
アドバイザー設置による有望商品の発掘、フェアや商談会での市民・バイヤーの反応を踏まえた商品の選別、プロモーション等の実施により、進出意欲のある道内中小企業のロシアビジネスを支援する。
- 17 **参入促進支援事業**〈経済部〉【90,621千円】《再掲》  
地域産業支援機関による技術力の底上げや「参入支援チーム」による個別集中支援、技術の高度化研修、道外発注ニーズの把握などにより、自動車・食関連機械分野への参入を促進する。
- 18 **自動車関連分野販路拡大事業**〈経済部〉【8,241千円】《再掲》  
東北自動車生産拠点との新たなサプライチェーンの構築を目指し、東北各県と連携した参入交流会や展示商談会の開催などを実施し、自動車関連分野の販路拡大を図る。
- 19 **食関連機械分野販路拡大事業**〈経済部〉【5,917千円】《再掲》  
道内外の食関連産業とものづくり産業とのマッチングや、道外展示会における道内企業の技術力等のアピールなどにより、食関連機械分野の販路拡大を図る。
- 20 **業界間連携による自動車・食関連機械分野の製品開発モデル事業**〈経済部〉《再掲》  
【12,377千円】  
域内需要の開拓を図るため、業界団体相互の企業見学等による連携づくりとともに、生産現場の課題等をものづくり企業の技術力により解決する機械等の開発とコーディネーターの育成に取り組む。
- 21 **ものづくり産業販路拡大事業**〈経済部〉【6,357千円】《再掲》  
道外企業とのマッチングや道外企業とのビジネス交流などを実施し、ものづくり企業の道外への販路拡大を促進する。
- 22 **ものづくり産業企業誘致推進事業**〈経済部〉【7,059千円】《再掲》  
中京圏で開催される展示・商談会に出展するほか、重点的企業訪問により本道への立地を加速させるとともに、本道における雇用創出を図る。
- 23 **地域立地展開事業**〈経済部〉【22,374千円】《再掲》  
地域への投資を促すフォーラムの開催や北海道にゆかりのある道外の企業人を企業誘致サポーターとして活用することにより企業立地を促進する。

- 24 **機能性食品・素材バリューチェーン強化パッケージ事業〈経済部〉**  
**【8,0504千円】《再掲》**  
 全国の自治体に先駆けて北海道が導入した北海道食品機能性表示制度(愛称:ヘルシーDo(ドゥ))などを活用し、科学的根拠に基づく付加価値の高い機能性食品・素材の開発促進・支援や販路拡大等の取組を実施する。
- 25 **食品製造業のマーケティング力強化事業〈経済部〉【54,182千円】《再掲》**  
 地域の上質な商品を発掘・ブランド化し、ターゲット市場に受け入れられるような磨き上げから販路拡大までの段階的な支援などを実施する。
- 26 **食品製造業の人材育成事業〈経済部〉【75,608千円】《再掲》**  
 地域資源を有効活用した食品開発・販売に取り組むマーケティング人材の育成を道内各地で実施するほか、ワイン造りに携わる方に、醸造やマーケティング手法等を習得する機会を設ける。
- 27 **健康・医療産業立地促進事業〈経済部〉【8,129千円】《再掲》**  
 道内の医療関係の研究シーズを活かした企業誘致活動を重点的に展開する。
- 28 **「健康・医療」関連分野参入促進事業〈経済部〉【8,065千円】《再掲》**  
 参入意欲の喚起や発注ニーズ等を紹介するセミナー、医療機器メーカー等の工場見学会、道外展示会への出展などより、健康長寿分野への道内ものづくり企業の参入を図る。
- 29 **北海道求職者就職支援センター事業費〈経済部〉【115,005千円】**  
 若者や女性、中高年齢者の就業支援をワンストップで実施するほか、本道の戦略産業である食・ものづくり分野への理解・就職促進を実施するとともに、在職者向けカウンセリングを実施する。
- 30 **北海道就業サポートセンター事業費〈経済部〉【9,512千円】**  
 企業における若年者の人材確保・職場定着やニートの理解・受入促進を図るため、各総合振興局・振興局に企業向けの窓口「北海道就業サポートセンター」を開設し、専門家と連携しながらアドバイスを実施する。
- 31 **北海道における雇用創出・若者定着の推進〈総合政策部〉**  
**【連携事業：室蘭工業大学、北見工業大学、北海道科学大学、千歳科学技術大学及び苫小牧、釧路、旭川、函館工業高等専門学校並びに北海道、室蘭市、北見市、札幌市、千歳市、苫小牧市、釧路市、旭川市、函館市】**  
 地域の理工系大学や工業高等専門学校と自治体が連携し、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(文部科学省補助事業)」を活用して、道内における雇用創出・若者定着の推進に取り組む。

### Ⅲ 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る～

#### <政策の柱>

(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築

#### <事業概要>

- 1 **地域間幹線系統確保維持事業 <総合政策部>【1,371,383 千円】**  
乗合バス事業の路線維持費等に対して補助する。
- 2 **生活交通路線維持対策事業 <総合政策部>【126,180 千円】**  
乗合バス事業及び廃止路線代替バス事業の路線維持費等に対して補助する。
- 3 **北海道新幹線並行在来線対策費 <総合政策部>【2,012 千円】**  
北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）開業に伴い、J R北海道から経営分離される江差線（五稜郭・木古内間）の運営を担う道南いさりび鉄道の安全・安定運行に向けた支援等の取組を行う。
- 4 **定期航路維持対策費 <総合政策部>【69,459 千円】**  
離島航路事業者に対して補助を行うとともに、離島町と協調して住民割引に支援する。
- 5 **離島航空路線維持対策費 <総合政策部>【37,081 千円】**  
離島航空路線を運航する航空会社に対し、運航費や路線の維持・確保に向けた取組を支援する。
- 6 **高齢者の見守り活動への協力 <保健福祉部>**  
**【連携事業：生活協同組合コープさっぽろ】《再掲》**  
商品宅配者による高齢者見守り活動のネットワークづくりのため、市町村への情報提供などの支援を行う。
- 7 **空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速事業 <経済部>**  
**【7,506 千円】《再掲》**  
高齢者・子育て世代の交流生活サービス支援拠点づくりなど、商店街の空き店舗を活用した、コミュニティビジネス創出の取組を支援する。
- 8 **空き家対策推進事業 <建設部>【12,500 千円】**  
平成 27 年度に策定した道の「空き家等対策に関する取組方針」に基づき、空き家情報バンクの運営周知や市町村の取組に対する支援などを実施する。
- 9 **北の住まいるタウン推進事業 <建設部>【3,004 千円】**  
「コンパクトなまちづくり」や「低炭素化・資源循環」及び「生活を支える」取組を一体的に進める「北の住まいるタウン」を推進するため、市町村でのモデルづくりを進める。
- 10 **道営住宅特別会計（建設費） <建設部>【6,231,000 千円】《再掲》**  
道営住宅をまちなかに移転集約する地域再編型整備や新幹線停車駅の所在地などに整備する広域再編型整備に取り組み、広域的な住宅需要への対応や市町村の地域課題の解決に向けた道営住宅の整備を進める。

- 11 **いなか暮らし応援プログラム推進事業** <総合政策部>【74,138千円】  
 移住希望者への相談対応等を行う「ふるさと移住定住推進センター」を東京に設置するとともに、市町村・民間中心の移住施策を促進する「官民連携加速プロデューサー」や地域のしごとを掘り起こす「ローカルワークコーディネーター」を配置し、移住・定住を促進する。
- 12 **北海道「生涯活躍のまち」構想推進事業** <総合政策部>【25,708千円】  
 北海道版 CCRC の基本構想の作成や市町村計画の作成支援などを実施する。
- 13 **「共生型地域福祉拠点」推進事業費** <保健福祉部>【10,000千円】  
 高齢者、障がい者、子ども等の多世代が交流し、住民同士がお互いに支え合う共助の取組に導く「共生型地域福祉拠点」の設置を促進するため、新規開設支援を行うとともに既存の拠点施設の機能強化に向けた研修カリキュラムの策定を行う。
- 14 **障がい者の多様な社会参加促進事業費** <保健福祉部>【11,117千円】  
 障がい者の幅広い職種における職場の確保を促進するための連携に対する支援を行う。
- 15 **地域連携型ヘルスケアビジネス創出事業** <経済部>【10,000千円】《再掲》  
 地域の民間事業者を対象に研修等を行うとともに、健康増進の効果に係る科学的データの獲得の仕組みづくりを行い、ヘルスケアサービス事業へのビジネス参入を促進する。
- 16 **空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出加速事業** <経済部>【7,506千円】《再掲》  
 高齢者・子育て世代の交流生活サービス支援拠点づくりなど、商店街の空き店舗を活用した、コミュニティビジネス創出の取組を支援する。
- 17 **本社機能・オフィス拠点誘致推進事業** <経済部>【12,957千円】《再掲》  
 企業を対象としたニーズ調査の実施やサテライトオフィス誘致に向けたフォーラムを首都圏で開催するなど、企業の地方拠点拡大の動きを的確に捉えた誘致活動を実施する。
- 18 **北の未来を担うグローバル人材育成事業費** <教育庁>【12,450千円】  
 ICT活用による海外の高校生との意見交換を実施するとともに、道独自の英語検定試験を開発し、児童生徒の英語力向上及び国際理解の促進を図る。
- 19 **ほっかいどう ICT 活用教育加速化事業費** <教育庁>【14,909千円】  
 ICTを活用した遠隔授業をモデル的に実施し、小中学校への普及を図るとともに、小規模高校の生徒に対し、ハイレベルな学習機会を提供する。
- 20 **地域おこし協力隊定住促進事業** <総合政策部>【8,995千円】  
 広域的な地域課題などに取り組む人材を地域づくりサポート隊として2振興局に配置する。
- 21 **酪農王国・北海道の次世代酪農モデル構築事業費** <農政部>【76,200千円】《再掲》  
 新たな酪農・肉用牛生産近代化計画の実現に向けて、放牧酪農の推進、搾乳ロボット導入効果の発現、乳牛のベストパフォーマンスの実現や移住定住による新規就農者をサポートする取組を実施する。



- 22 **プロフェッショナル人材センター運営事業**〈経済部〉【48,617千円】  
 中小企業等の経営改善意欲を喚起し、道外からのプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新を促す、人材還流の拠点としてプロフェッショナル人材センターの運営を行う。
- 23 **UIターン・プロフェッショナル人材誘致推進事業**〈経済部〉【62,994千円】  
 道外のプロフェッショナル人材を受け入れる道内中小企業等を支援することにより、本道への呼び込みを拡大する。
- 24 **若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業**〈経済部〉【19,421千円】《再掲》  
 若年者等の呼び込み・呼び戻しのため、インターネットを活用した求人・求職情報の提供や、大学・民間が主催する就職説明会等に参加し、道内企業の求人情報の提供などの取組を実施する。

#### ＜政策の柱＞

- (2) 北海道の未来を拓く人材の育成

#### ＜事業概要＞

- 1 **北の未来を担うグローバル人材育成事業費**〈教育庁〉【12,450千円】《再掲》  
 ICT活用による海外の高校生との意見交換を実施するとともに、道独自の英語検定試験を開発し、児童生徒の英語力向上及び国際理解の促進を図る。
- 2 **北の未来を担うグローバル人材育成事業費（小学校教員英語力強化）**  
 〈教育庁〉【3,519千円】  
 人材を育成する側である小学校教員の英語力・指導力の強化を図るための研修を実施する。
- 3 **世界で活躍する人材育成事業費**〈教育庁〉【11,563千円】  
 オールイングリッシュの環境で外国人と過ごして英語を学ぶイングリッシュキャンプなどを実施し、児童生徒の英語能力の向上を図る。
- 4 **北海道・アルバータ州高校生交換留学促進事業費**〈教育庁〉【1,725千円】  
 北海道とアルバータ州の高校生の交換留学を実施し、相互の友好と親善を促進する。
- 5 **すこやか若人育成推進事業費**〈環境生活部〉【1,072千円】  
 多彩な講義や国内外の塾生同士の研鑽などにより、世界に通用する人材の育成を目指す「日本の次世代リーダー養成塾」への高校生の派遣などの取組を行う。
- 6 **ほっかいどう ICT 活用教育加速化事業費**〈教育庁〉【14,909千円】《再掲》  
 ICTを活用した遠隔授業をモデル的に実施し、小中学校への普及を図るとともに、小規模高校の生徒に対し、ハイレベルな学習機会を提供する。
- 7 **ほっかいどう ICT 活用教育加速化事業費（遠隔授業教員研修）**〈教育庁〉  
 【1,441千円】  
 道立教育研究所から双方向型の遠隔研修を実施し、ICTを活用した教育を推進する教員を育成する。

- 8 学力・体力向上対策推進事業費〈教育庁〉【62,873千円】**  
 学力・学習状況調査を活用した授業改善や、一層の学力向上が望まれる地域への集中的支援、体力向上に積極的に取り組む市町村への支援、生活習慣を改善する生活リズムチェックシートの活用促進などを実施する。
- 9 高等学校学力向上実践事業費〈教育庁〉【12,716千円】**  
 学力評価テスト等の実施による生徒の学力把握や学習指導のあり方等について研究などを実施する。
- 10 小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業費〈教育庁〉【7,772千円】《再掲》**  
 家庭・地域・企業等の協力のもと、地域に根付く人材を育成する。
- 11 小規模市町村等教育活動支援事業費〈教育庁〉【2,241千円】**  
 へき地において、美術作品の鑑賞学習用支援ツールの作成による文化芸術に触れる機会の提供や、POP作成等の体験を通じた読書への興味関心の向上など、教育活動の充実を図る。
- 12 ほっかいどう子ども民俗芸能振興事業費〈教育庁〉【2,006千円】**  
 児童生徒に民俗芸能に触れる機会を提供し、興味関心や郷土愛の育成、後継者育成など地域の活性化を図る。
- 13 公立高等学校等就学支援事業費(奨学のための給付金)〈教育庁〉【1,420,161千円】**  
 授業料以外の教育費負担軽減を図るため、生活保護受給世帯及び市町村民税の所得割額が非課税の世帯に対し、教科書費、教材費、学用品費等を給付する。
- 14 私立高等学校等就学支援事業費〈総務部〉【7,762,869千円】**  
 家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯に対して一定額を助成する。
- 15 私立高等学校等授業料軽減補助金〈総務部〉【725,790千円】**  
 経済的理由により修学困難な生徒の教育機会の確保と保護者の負担の軽減を通じて、私学教育の振興を図るため、学校法人が行う授業料軽減事業に対して助成を行う。
- 16 私立専門学校生への経済的支援等事業費〈総務部〉【39,936千円】**  
 授業料の負担軽減等を通じて、意欲と能力のある専門学校生が安心して学べるよう、専門学校生及び学校法人に対して助成する。
- 17 就学奨励費〈教育庁〉【1,157,784千円】**  
 特別支援学校の児童生徒の保護者へ教科書費、通学費、寄宿舎居住費、給食費などを支援する。
- 18 学校・家庭・地域連携協力推進事業費〈教育庁〉【177,473千円】**  
 学校・家庭・地域が連携して、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない児童生徒への学習支援等を実施する。
- 19 子ども相談支援センター事業費〈教育庁〉【27,559千円】**  
 「子ども相談支援センター」を設置運営し、いじめや不登校・体罰などについて子どもや保護者から直接相談を受け問題解決につなげる支援を行う。

**20 いじめ等対策総合推進事業費〈教育庁〉【195,199千円】**

情報交換・カウンセリング演習等のセミナー開催、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用等を実施する。

**21 特別支援教育総合推進事業費〈教育庁〉【14,714千円】**

巡回相談や教員研修等を通して、障がいのある児童生徒等一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を実施する。

**22 コミュニティ・スクール導入等促進事業〈教育庁〉【8,151千円】**

地域住民や保護者等が学校運営に積極的に参画するコミュニティ・スクールの制度や導入の成果を周知し、普及啓発を図る。

＜政策の柱＞

(3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり

＜事業概要＞

**1 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費〈保健福祉部〉【21,288千円】**

アクティブシニアを対象に共助・互助による地域づくりセミナーを実施するほか、生活支援コーディネーターの養成や住民主体の活動の充実に向けた取組を支援する。

**2 なでしこ応援雇用機会拡大・職場環境整備促進事業〈経済部〉【27,154千円】《再掲》**

道と札幌市が連携して、子育て中の女性が安心して働くことのできる多様な就業機会の創出や女性が働きやすい職場環境の整備を推進する。

**3 「ものづくりなでしこ」参画促進事業〈経済部〉【875千円】《再掲》**

道外への流出等の割合が高い女性の理系人材(大学生、高専生、高校生)を対象に、出前授業や活躍している女性の姿のPRなどを実施し、ものづくり現場への女性の進出を促進する。

**4 北の輝く女性活躍推進事業費〈環境生活部〉【12,220千円】**

女性のライフステージに応じた様々な相談支援や、地域で活躍する女性をロールモデルとして紹介する「見える化」などに取り組む。

**5 働く女性のいきいき・のびのび推進事業〈総務部〉【3,458千円】**

働きやすい職場環境づくりに向けたセミナーの開催や女性職員支援室への相談機会の確保のため、振興局で「出前相談」を実施するなど、女性職員を多面的に支援する仕組みを構築する。

**6 配偶者暴力被害者支援対策費〈環境生活部〉【47,992千円】**

DV被害者の一時保護や相談業務等を行う民間団体を支援するほか、平日夜間・休日の電話相談の実施など、DV被害防止に向けた総合的な取組を行う。

**7 障がい者の多様な社会参加促進事業費〈環境生活部〉【11,117千円】《再掲》**

障がい者の幅広い職種における職場の確保を促進するための連携に対する支援を行う。

## <政策の柱>

(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承

## <事業概要>

- 1 **アイヌ文化振興・研究推進機構事業費補助金 <環境生活部>【317,780 千円】**  
アイヌ文化振興法に基づき国の指定を受け、アイヌ文化の保存・伝承に関する普及啓発等を行う（公財）アイヌ文化振興・研究推進機構の事業に要する経費を補助する。
- 2 **アイヌ協会活動促進費 <環境生活部>【40,052 千円】《再掲》**  
アイヌの人たちの民族としての誇りが尊重される社会の実現を目指し、（公社）北海道アイヌ協会が行う東京オリ・パラ開会式等におけるアイヌ文化の発信に関する事業などの各種事業に要する経費を補助する。
- 3 **アイヌ文化財保存対策費 <教育庁>【14,993 千円】**  
アイヌ文化財の調査、記録、保存、活用、伝承活動の支援や理解を促進する取組を実施する。
- 4 **北海道博物館事業費 <環境生活部>【28,275 千円】**  
アイヌ文化や縄文文化など、本道の歴史・文化・自然について、国内外へ広く発信するため、北海道博物館において資料展示等を実施する。
- 5 **北海道新幹線開業戦略推進事業 <総合政策部>【50,822 千円】《再掲》**  
道内でのプロモーション、開業1周年記念イベント、新函館北斗駅におけるアイヌ文化・縄文文化の情報提供や青森県と連携した圏域情報の発信などを実施する。
- 6 **縄文文化の魅力発信強化事業 <環境生活部>【3,096 千円】**  
北海道・北東北の縄文文化の持つ特徴やその意義、価値の大切さをストーリー性をもって国内外に積極的にアピールし、世界遺産登録の早期実現に向けた取組を加速する。
- 7 **世界遺産登録推進費 <環境生活部>【16,607 千円】**  
北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録をめざすため、北東北3県及び市町村と共同での事業の推進や、官民一体となった運動を展開する。
- 8 **北海道150年事業費 <総合政策部>【5,000 千円】**  
2018年（平成30年）に、本道が「北海道」と命名されてから150年目を迎えることから、記念事業を実施するに当たり、事業内容の検討及びPRツールの制作などを行う。
- 9 **赤れんが庁舎改修事業費 <総務部>【46,520 千円】《再掲》**  
文化財としての価値を損なわない範囲で、地震時の安全性確保や利便性向上に向けた修復及び改修を検討するとともに、改修後の具体的な活用方法等について民間事業者と共同して基本構想を策定する。
- 10 **地域メディア芸術推進事業費 <環境生活部>【1,388 千円】《再掲》**  
著名な漫画家等を数多く輩出している北海道の優位性を活かし、まんが・アニメ等のメディア芸術を活用することにより、「まんが・アニメ王国ほっかいどう」を積極的に発信する。

- 11 **地域文化発信推進事業〈環境生活部〉【8,144千円】**  
北海道の特色ある自然の魅力について、国内外に発信するため、北海道博物館において特別展を開催する。
- 12 **北海道文化財団補助金〈環境生活部〉【104,538千円】**  
北海道文化振興指針に基づき、文化振興施策を機動的かつ効果的に推進するため、(公財)北海道文化財団が行う事業に助成する。
- 13 **一般財団法人地域創造負担金〈環境生活部〉【11,472千円】**  
地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくりを行うとともに、地方公共団体が実施するこれらの活動を支援するために設立された(一財)地域創造に負担金を支出する。
- 14 **芸術文化活動費補助金〈環境生活部〉【100,000千円】**  
北海道の交響楽による音楽芸術の水準向上を図るため、(公財)札幌交響楽団の活動に対して補助をする。
- 15 **パシフィック・ミュージック・フェスティバル開催事業費補助金〈環境生活部〉【3,000千円】**  
世界的に優れた音楽の鑑賞機会の提供と本道芸術文化の振興を図るため、(公財)PMF組織委員会の実施する道内地方公演に対して補助をする。

#### <政策の柱>

- (5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現

#### <事業概要>

- 1 **2017年第8回アジア冬季競技大会開催費補助金〈環境生活部〉【700,000千円】**  
平成29年2月に札幌市・帯広市で開催されるアジア冬季競技大会の開催費を補助する。
- 2 **アジア冬季競技大会を活用した北海道観光推進事業〈経済部〉【150,000千円】《再掲》**  
平成29年2月に開催されるアジア冬季競技大会において、温泉、食など北海道観光の魅力を広く発信するため、大会組織委員会が行う観光関連の取組に対して補助する。
- 3 **国民体育大会派遣費補助金〈環境生活部〉【74,393千円】**  
(公財)北海道体育協会が行う、国民体育大会への北海道選手団派遣事業に対し補助する。
- 4 **スポーツ王国北海道事業費〈環境生活部〉【31,146千円】**  
スポーツの裾野の拡大や、冬季の国際大会で活躍できるよう、ジュニア選手の育成・強化などに取り組む。
- 5 **スポーツ競技力向上推進費補助金〈環境生活部〉【63,191千円】**  
ジュニア選手等の育成強化を図るため、(公財)北海道体育協会が実施する選手強化事業等に対し補助する。

- 6 子ども・障がい児者のスポーツ支援〈環境生活部・保健福祉部〉  
**【連携事業：(株)北洋銀行】**  
 道内のスポーツの発展と地域におけるスポーツの推進を図るため、「子ども」と「障がい児者」を対象としたスポーツ応援事業を実施する。
- 7 北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業費〈環境生活部〉**【411千円】**  
 平成22年に北海道とソウル特別市が締結した友好交流協定を踏まえ、相互に優秀な選手の派遣・受入を行い、スポーツ分野における交流を推進する。

#### <政策の柱>

- (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり

#### <事業概要>

- 1 地域づくり総合交付金(市町村連携地域モデル事業)〈総合政策部〉**【150,000千円】**  
 北海道型地域自律圏の形成に向け、国の定住自立圏などの活用が困難な地域等を対象に行政サービスの維持・充実のため市町村が連携して新たに行う広域的な取組に対して支援する。
- 2 地域づくり総合交付金(地域づくり推進事業・特定課題対策事業)〈総合政策部〉  
**【4,250,000千円】**  
 地域における懸案課題の解決に向けた市町村等の創意あふれる主体的な取組等を支援する。
- 3 地域政策推進事業〈総合政策部〉**【195,000千円】**  
 振興局自らが地域と連携・協働のもと、地域に根ざした政策を企画・立案し実施する。
- 4 特定地域政策推進費〈総合政策部〉**【10,052千円】**  
 条件不利地域等の振興、発展を図り、また、集落対策の取組を道内各地に幅広く普及・定着させるための取組を行う。
- 5 市町村と道(振興局)の協働による戦略推進事業〈各(総合)振興局〉**【57,000千円】**  
 市町村と道の総合戦略を効果的に推進し、広域連携による地方創生を加速するため、市町村と北海道が人的・財政的な負担をシェアして一体的に取組を進める。
- 6 地域経済分析システム(RESAS)普及促進事業〈総合政策部〉**【33,990千円】**  
 国が開発した地域経済分析システム(RESAS)の活用に関する市町村等からの相談対応などを実施し、客観的データに基づく実効性の高い地方創生の取組の推進を図る。
- 7 振興局・市町村 協働ガバナンス事業〈総合政策部〉**【9,036千円】**  
 地域の行政サービスの持続的な維持・充実を図るため、振興局と市町村が共通・類似する事務を協働して取り組む体制の構築を目指して検討・調査を行う。
- 8 地域をつなげるネットワーク推進費〈総合政策部〉**【4,860千円】**  
 道と市町村連携を推進するために構築した「地域をつなげるネットワーク」に係る運用保守を行う。
- 9 地域主権推進事業費〈総合政策部〉**【2,778千円】**  
 道州制特区推進法や国の提案募集方式を活用した国から道への事務・権限移譲などを進める。

- 10 **ふるさと寄附金促進事業〈総合政策部〉【1,247千円】**  
ふるさと納税の利便性の向上に取り組むとともに道独自で新たに返礼品の贈呈や内外にふるさと納税のPRを行う。
- 11 **空知地域食品販路拡大事業〈空知総合振興局〉【7,361千円】**  
食品製造事業者を対象に商品開発・人材確保に関するセミナー開催、販路拡大に向けた取組などを実施する。
- 12 **後志地域産業人材確保・定着促進事業〈後志総合振興局〉【6,073千円】**  
管内製造事業者等を対象に新規採用者等向けメンター派遣やメンター制度導入に向けた取組などを実施する。
- 13 **渡島地域若年人材地元就職支援事業〈渡島総合振興局〉【10,126千円】**  
管内製造事業者等を対象にアドバイザーの派遣や若年者等向けの企業見学会・説明会の開催などを実施する。
- 14 **新幹線開業を契機とした「食」による雇用の場の創造事業〈檜山振興局〉【2,531千円】**  
食品製造事業者を対象に商品づくりに関するセミナーなどの開催や販路拡大に向けた取組などを実施する。
- 15 **地域の食資源を活用した海外展開支援事業〈胆振総合振興局〉【2,551千円】**  
食品製造事業者を対象に海外展開のノウハウ提供等のためのセミナー開催や海外物産展への出展などを実施する。
- 16 **日高地域食関連産業通年化・高次加工化促進事業〈日高振興局〉【1,329千円】**  
食品製造事業者（特に水産加工業）を対象に衛生管理・新技術導入に関するセミナーの開催やアドバイザー派遣を実施する。
- 17 **上川地域雇用創出促進対策事業〈上川総合振興局〉【1,001千円】**  
早期離職若年者の就職促進のため、企業見学会や若手社員との意見交換会などを実施する。
- 18 **留萌管内食料品製造業販路拡大支援事業〈留萌振興局〉【1,893千円】**  
食品製造事業者を対象に国内販路拡大に向けた専門家派遣や商談会出展支援を行うとともに、海外販路開拓に向けた海外展示会等への出展を実施する。
- 19 **宗谷管内における食の商品開発・販路拡大サポートによる雇用創出事業  
〈宗谷総合振興局〉【7,281千円】**  
食品製造事業者を対象に商品開発セミナーの開催や販路拡大に向けた商談会への出展支援などを実施する。
- 20 **地域食関連産業人材確保・職場定着促進事業〈オホーツク総合振興局〉【4,944千円】**  
食関連産業（水産加工業）を対象に商品開発に向けたセミナーの開催や若者・女性等の起業・創業支援などの取組を実施する。

- 21 「十勝ブランド」強化支援事業〈十勝総合振興局〉【4,342千円】  
食品製造事業者を対象に商談会への出展支援、雇用環境の改善に向けた経営者向け勉強会や求職者向け合同企業説明会の開催などを実施する。
- 22 釧路管内学卒者地元就職促進・職場定着事業〈釧路総合振興局〉【5,017千円】  
学卒未就業者を対象に企業説明会などの開催や地元事業者に対する処遇改善やワークライフバランス等のセミナーなどを実施する。
- 23 道東の水産加工業高度化支援事業〈根室振興局〉【3,594千円】  
食品製造事業者を対象に新事業展開等に向けたセミナーや個別相談会を実施する。
- 24 中高年求職者安定就業促進事業〈6圏域〉【42,957千円】  
中高年求職者を対象に地域産業理解・意識改善セミナー、企業見学会などを実施する。
- 25 障がい者の多様な社会参加促進事業費〈保健福祉部〉【11,117千円】《再掲》  
障がい者の幅広い職種における職場の確保を促進するための連携に対する支援を行う。
- 26 姉妹友好提携地域等訪問周年事業〈総合政策部〉【12,869千円】《再掲》  
道内の国際化と地域の活力向上を図るため、平成28年に姉妹・友好提携30周年を迎える中国・黒龍江省など節目となる周年において、姉妹提携を結んでいる海外の都市との相互交流や記念行事等を実施する。
- 27 国際化戦略推進事業〈総合政策部〉【4,303千円】《再掲》  
世界に向けた本道の魅力発信と友好提携地域の関係強化を図るため、国際会議の開催や国際定期便の就航の機会などを活用し、相手国（地域）に対する基盤づくりを戦略的に実施する。
- 28 北方領土隣接地域振興等補助金〈総務部〉【260,000千円】  
北方領土隣接地域振興等基金の運用益及び国庫補助金を活用し、北方領土隣接地域1市4町及び団体が行う地域振興事業等に対し助成する。
- 29 北方領土隣接地域振興重点施策推進費補助金〈総務部〉【25,000千円】  
北方領土隣接地域1市4町が実施する単独事業に対して補助する。

#### <政策の柱>

(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備

#### <事業概要>

- 1 北海道新幹線建設等促進費〈総合政策部〉【12,002千円】《再掲》  
青森県や沿線自治体等との連携を一層密にしながら、北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)の早期完成及び青函共用走行区間における新幹線高速走行の早期実現に向けた取組を展開する。
- 2 国際航空ネットワーク形成推進事業費〈総合政策部〉【10,218千円】《再掲》  
道内の空港ネットワークの強化によるインバウンドの呼び込みを図るため、国際航空定期便の誘致、需要開拓及び新千歳空港の機能整備を推進する。



- 3 **国際航空定期便就航促進事業費補助金** <総合政策部>【44,250千円】《再掲》  
道内の空港ネットワークの強化によるインバウンドの呼び込みを図るため、道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、道内空港での発着に要する経費を補助する。
- 4 **新千歳空港国際拠点空港化推進費**（住宅防音対策事業費補助金）  
<総合政策部>【680,000千円】《再掲》  
新千歳空港の24時間運用に伴う住宅防音対策事業に関する補助を行う。
- 5 **新千歳空港国際拠点空港化推進費**（新地域振興特別対策事業費補助金）  
<総合政策部>【254,000千円】《再掲》  
新千歳空港の24時間運用に伴う地域振興対策事業に対して補助を行う
- 6 **地域間幹線系統確保維持事業** <総合政策部>【1,371,383千円】《再掲》  
乗合バス事業の路線維持費等に対して補助する。
- 7 **生活交通路線維持対策事業** <総合政策部>【126,180千円】《再掲》  
乗合バス事業及び廃止路線代替バス事業の路線維持費等に対して補助する。
- 8 **北海道新幹線並行在来線対策費** <総合政策部>【2,012千円】《再掲》  
北海道新幹線（新青森・新函館北斗間）開業に伴い、JR北海道から経営分離される江差線（五稜郭・木古内間）の運営を担う道南いさりび鉄道の安全・安定運行に向けた支援等の取組を行う。
- 9 **定期航路維持対策費** <総合政策部>【69,459千円】《再掲》  
離島航路事業者に対して補助を行うとともに、離島町と協調して住民割引に支援する。
- 10 **離島航空路線維持対策費** <総合政策部>【37,081千円】《再掲》  
離島航空路線を運航する航空会社に対し、運航費や路線の維持・確保に向けた取組を支援する。